

令和 2年度 事務事業評価表 (平成31年度 )

事務事業名	幼稚園運営事業費	担当所属	こども支援課
		連絡先	

【事務事業基本情報】

分野	1 教育・子育て	事業期間	～
基本施策	1 教育の充実	会計種別	一般会計
推進施策	(8) 幼児教育の充実	事業種別	自治事務
根拠法令要綱			

【事業概要・指標】

事業概要	対象	公立幼稚園児
	意図	公立幼稚園の適正な管理運営を行うことで、幼児教育の機会を確保する。
	成果	公立幼稚園の幼児の実態に応じた教育、環境整備を行うとともに、特別な配慮を要する幼児に、きめ細かな指導ができる。
	手段	公立幼稚園の適正管理及び効果的な幼稚園運営の実施 (1) 幼稚園運営に必要な臨時職員の配置 (2) 幼稚園教育の効果をあげるための環境整備 (3) 特別な配慮を要する園児に対する補助員の配置

【指標の推移】

	指標名	単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	R 2年度見込	
指標①	公立幼稚園充足率	目標値	%	50	50	50	50
		実績値	%	39.7	37.9	36.7	-
		目標達成度	%	79.40	75.80	73.40	-
指標②		目標値					
		実績値				-	
		目標達成度	%				-

指標の増減維持理由

少子化及び女性就業者の増加により保育ニーズの高まりにより公立幼稚園の園児数は大きく減少している。

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 予算
トータルコスト	千円	0	49,501	45,187	38,642	44,593
事業費	千円	0	41,986	34,759	31,236	39,002
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	396	1,212
	地方債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	13,712	13,006	6,480
	その他	千円	0	48	54	0
	一般財源	千円	0	28,226	21,303	23,544
人件費合計	千円	0	7,515	10,428	29,611	34,124
正職員	千円	0	7,515	10,428	7,406	5,591
人員	人	0.000	1.020	1.420	1.020	0.770

【環境変化等】

開始時の周辺環境

平成25年に策定した「周南市公立幼稚園の再編整備について」に基づき、平成26年度末までに、都市地域4園については廃園、西部地域3園については統合を行った。

現状の周辺環境

平成27年度以降、公立幼稚園8園(休園施設含む)を管理・運営してきたが、令和元年度末で鹿野幼稚園を廃止し、令和2年度からは鹿野こども園を設置する。

今後の予想される周辺環境

女性就業者の増加と少子化により公立幼稚園の利用者は大きく減少することが想定される。

**【事業の評価】**

<b>【目的妥当性評価】 1. 市の関与（税金支出）</b>		
評価	A	妥当である
<b>【目的妥当性評価】 2. 事務事業の目的（対象・意図）</b>		
評価	A	妥当である
<b>【目的妥当性評価】 3. 事務事業の目標（活動指標等）</b>		
評価	B	現段階では妥当である
<b>【有効性評価】 4. 計画の実施状況</b>		
評価	A	実施できた
<b>【有効性評価】 5. 事務事業の目標（活動指標等）の達成度</b>		
評価	B	概ね達成できた
<b>【有効性評価】 6. 上位施策への貢献度</b>		
評価	B	概ね貢献できた
<b>【有効性評価】 7. 事業成果の向上へのさらなる取組み</b>		
評価	B	向上余地が考えられる（中小程度）
<b>【効率性評価】 8. 投入経費（コスト）削減へのさらなる取組み</b>		
評価	A	削減余地はない
<b>【効率性評価】 9. 類似事業との統合・代替の検討</b>		
評価	A	類似事業はない
<b>【効率性評価】 10. これまでの実施手段</b>		
評価	B	見直す余地がある（ICTの利活用により見直しの余地あり）

<b>【総合評価】</b>		
評価	B	私立幼稚園との役割分担のもと、幼児教育の一層の向上に努めていく。

**【改革案】**

<b>今後の実施方向性</b> 維持		<b>期待効果</b>		
研修の充実や小学校教育への円滑にする取組みにより幼児教育の質の向上を図るとともに今後の利用者の減少を踏まえ、認定こども園化等による園の統廃合についても検討を進める。		コスト		
		削減	維持	増大
成果	上昇		○	
	維持			
縮小				
<b>改革効果（どのような効果が期待できるか）</b>				
適切な保育環境の確保、幼児教育の質の向上				

令和 2年度 事務事業評価表 (平成31年度 )

事務事業名	幼児ことばの教室運営費	担当所属	こども支援課
		連絡先	

【事務事業基本情報】

分野	1 教育・子育て	事業期間	～
基本施策	1 教育の充実	会計種別	一般会計
推進施策	(8) 幼児教育の充実	事業種別	自治事務
根拠法令要綱			

【事業概要・指標】

事業概要	対象	周南市内在住のことばに課題をかかえる3歳以上の未就学児
	意図	ことばに課題をかかえる幼児・保護者への支援を行うことで、個に応じた望ましい育成を図る。
	成果	
	手段	ことばに課題をかかえる幼児のことばの改善を図るための通級指導 (1) 指導に必要な嘱託職員を配置 (2) 指導環境の整備 (3) 保護者、各幼稚園・保育所等関係機関への啓発

【指標の推移】

	指標名	単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	R 2年度見込
指標①	目標値					
	実績値					-
	目標達成度	%				-
指標②	目標値					
	実績値					-
	目標達成度	%				-

指標の増減維持理由

--

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 予算
トータルコスト	千円	0	20,880	27,488	19,727	28,541
事業費	千円	0	5,923	5,236	4,965	6,540
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
一般財源	千円	0	5,923	5,236	4,965	6,540
人件費合計	千円	0	14,957	22,252	19,516	28,074
正職員	千円	0	14,957	22,252	14,762	22,001
人員	人	0.000	2.030	3.030	2.033	3.030

【環境変化等】

開始時の周辺環境	当初は今宿幼稚園に付随した教室として事業を開始し、教育委員会直轄として幼稚園指導担当が直接指導管理を行っていた。
現状の周辺環境	平成27年度より、「補助執行」というかたちで、市長部局がその業務を担っており、「徳山教室」「新南陽教室」「熊毛教室」の3教室を設置している。
今後の予想される周辺環境	ことばの支援や指導を要する児童の増加が見られる状況において、有効な事業であり、継続して事業を実施する必要がある。

**【事業の評価】**

<b>【目的妥当性評価】 1. 市の関与（税金支出）</b>		
評価	A	妥当である
<b>【目的妥当性評価】 2. 事務事業の目的（対象・意図）</b>		
評価	A	妥当である
<b>【目的妥当性評価】 3. 事務事業の目標（活動指標等）</b>		
評価	A	妥当である
<b>【有効性評価】 4. 計画の実施状況</b>		
評価	A	実施できた
<b>【有効性評価】 5. 事務事業の目標（活動指標等）の達成度</b>		
評価	A	達成できた
<b>【有効性評価】 6. 上位施策への貢献度</b>		
評価	A	貢献できた
<b>【有効性評価】 7. 事業成果の向上へのさらなる取組み</b>		
評価	A	向上余地はない
<b>【効率性評価】 8. 投入経費（コスト）削減へのさらなる取組み</b>		
評価	A	削減余地はない
<b>【効率性評価】 9. 類似事業との統合・代替の検討</b>		
評価	A	類似事業はない
<b>【効率性評価】 10. これまでの実施手段</b>		
評価	C	見直す余地がある（B以外の方法）
現在は、学校の空き教室等を利用して実施しているが、今後は、利用者のニーズにあった場所や時間等で実施していくことも検討していくことも必要である。		

<b>【総合評価】</b>		
評価	A	ことばに課題をかかえる幼児・保護者への必要な支援であり、幼児一人ひとりの個性を尊重し、可能性を伸ばす教育の充実に努めていく。

**【改革案】**

今後の実施方向性	維持	期待効果			
	成果	上昇	コスト		
			削減	維持	増大
		維持		○	
縮小					
改革効果（どのような効果が期待できるか）					

令和 2年度 事務事業評価表 (平成31年度 )

事務事業名	私立幼稚園就園奨励事業費	担当所属	こども支援課
		連絡先	

【事務事業基本情報】

分野	1 教育・子育て	事業期間	～ 平成31年度
基本施策	1 教育の充実	会計種別	一般会計
推進施策	(8) 幼児教育の充実	事業種別	自治事務
根拠法令要綱			

【事業概要・指標】

事業概要	対象	私立幼稚園の園児保護者
	意図	私立幼稚園児の保護者の経済的負担の軽減と公私立幼稚園の保護者負担の格差是正を図る。
	成果	
	手段	(1) 園児保護者補助金 在園児一人当たり月額5,000円を保護者に補助(単市事業) ※H31は4月～9月 (2) 園奨励費補助金 世帯の市民税所得割額に応じた補助(国補助率1/3) ※H31は4月～9月 ア) 第1子 補助限度額62,200円～308,000円 イ) 第2子 補助限度額154,000円～308,000円 ウ) 第3子 補助限度額308,000円 ひとり親世帯等は217,000円～308,000円 ※生活保護世帯はア～ウにかかわらず、補助限度額 308,000円 (3) 施設等利用給付 幼児教育・無償化制度開始に伴い世帯の市民税所得割額に関わらず給付を実施 ※H31は10月～3月

【指標の推移】

	指標名	単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	R 2年度見込	
指標①	私立幼稚園充足率	目標値	%	79	79	79	0
		実績値	%	82.9	84.3	83.1	-
		目標達成度	%	104.94	106.71	105.19	-
指標②		目標値					-
		実績値					-
		目標達成度	%				-

指標の増減維持理由

少子化及び女性就業者の増加により保育ニーズが高まっているが一時預かり事業等の実施によって増加している園もある。

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 予算	
トータルコスト	千円	0	195,084	188,200	122,294	0	
事業費	千円	0	193,242	186,364	119,027	0	
特定財源	国庫支出金	千円	0	49,441	45,052	47,891	0
	県支出金	千円	0	0	0	18,720	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	0	143,801	141,312	52,416	0
人件費合計	千円	0	1,842	1,836	3,267	0	
正職員	千円	0	1,842	1,836	3,267	0	
人員	人	0.000	0.250	0.250	0.450	0.000	

【環境変化等】

開始時の周辺環境	保護者補助金は、合併後徳山、新南陽地区で実施されていた事業を全市に引継ぎ、平成16年に補助額を統一。平成27年度からの「子ども・子育て支援新制度」により、私立幼稚園9園が「施設型給付費」へ移行し、令和元年度については、私立幼稚園4園を対象に補助金を交付した。
現状の周辺環境	令和元年10月からの幼児教育・保育の無償化制度開始に伴い、本事業は本年度をもって終了。
今後の予想される周辺環境	

**【事業の評価】**

<b>【目的妥当性評価】 1. 市の関与（税金支出）</b>		
評価	A	妥当である
<b>【目的妥当性評価】 2. 事務事業の目的（対象・意図）</b>		
評価	A	妥当である
<b>【目的妥当性評価】 3. 事務事業の目標（活動指標等）</b>		
評価	A	妥当である
<b>【有効性評価】 4. 計画の実施状況</b>		
評価	A	実施できた
<b>【有効性評価】 5. 事務事業の目標（活動指標等）の達成度</b>		
評価	A	達成できた
<b>【有効性評価】 6. 上位施策への貢献度</b>		
評価	A	貢献できた
<b>【有効性評価】 7. 事業成果の向上へのさらなる取組み</b>		
評価	A	向上余地はない
<b>【効率性評価】 8. 投入経費（コスト）削減へのさらなる取組み</b>		
評価	A	削減余地はない
<b>【効率性評価】 9. 類似事業との統合・代替の検討</b>		
評価	A	類似事業はない
<b>【効率性評価】 10. これまでの実施手段</b>		
評価	A	最適である

<b>【総合評価】</b>		
評価	A	私立幼稚園児の保護者の経済的負担の軽減と公私立幼稚園の保護者負担の格差是正を図った。

**【改革案】**

<b>今後の実施方向性</b> 廃止・休止		<b>期待効果</b>		
令和元年10月からの幼児教育・保育の無償化により3歳児以上の保育料が無料となったことに伴い、令和2年度から本事業は廃止する。		コスト		
		削減	維持	増大
成果	上昇			
	維持 縮小	○		
<b>改革効果（どのような効果が期待できるか）</b>				

令和 2年度 事務事業評価表 (平成31年度 )

事務事業名	私立幼稚園特別支援教育費補助事業費	担当所属	こども支援課
		連絡先	

【事務事業基本情報】

分野	1 教育・子育て	事業期間	～
基本施策	1 教育の充実	会計種別	一般会計
推進施策	(8) 幼児教育の充実	事業種別	自治事務
根拠法令要綱			

【事業概要・指標】

事業概要	対象	私立幼稚園
	意図	私立幼稚園における特別支援教育の充実を図る。
	成果	
	手段	山口県私立幼稚園協会に対する補助 (1) 特別教育を必要とする幼児が在園する幼稚園に対し、私立幼稚園協会が実施する補助事業が対象 (2) 特別教育を必要とする幼児一人当たり県と市町がそれぞれ年額131,000円を私立幼稚園協会に補助

【指標の推移】

	指標名	単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	R 2年度見込
指標①	目標値					
	実績値					-
	目標達成度	%				-
指標②	目標値					
	実績値					-
	目標達成度	%				-

指標の増減維持理由

--	--	--	--	--	--	--

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 予算
トータルコスト	千円	0	499	760	857	857
事業費	千円	0	131	393	131	131
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	0	131	393	131
人件費合計	千円	0	368	367	726	726
正職員	千円	0	368	367	726	726
人員	人	0.000	0.050	0.050	0.100	0.100

【環境変化等】

開始時の周辺環境	県制度を補完するもので、状況に変化はない。
現状の周辺環境	
今後の予想される周辺環境	私立幼稚園の特別支援教育推進のため有効な事業であり、継続して事業を実施する。

**【事業の評価】**

<b>【目的妥当性評価】 1. 市の関与（税金支出）</b>		
評価	A	妥当である
<b>【目的妥当性評価】 2. 事務事業の目的（対象・意図）</b>		
評価	A	妥当である
<b>【目的妥当性評価】 3. 事務事業の目標（活動指標等）</b>		
評価	A	妥当である
<b>【有効性評価】 4. 計画の実施状況</b>		
評価	A	実施できた
<b>【有効性評価】 5. 事務事業の目標（活動指標等）の達成度</b>		
評価	A	達成できた
<b>【有効性評価】 6. 上位施策への貢献度</b>		
評価	A	貢献できた
<b>【有効性評価】 7. 事業成果の向上へのさらなる取組み</b>		
評価	A	向上余地はない
<b>【効率性評価】 8. 投入経費（コスト）削減へのさらなる取組み</b>		
評価	A	削減余地はない
<b>【効率性評価】 9. 類似事業との統合・代替の検討</b>		
評価	A	類似事業はない
<b>【効率性評価】 10. これまでの実施手段</b>		
評価	A	最適である

<b>【総合評価】</b>		
評価	A	支援を要する児童数は増加しており、今後とも必要な事業として継続実施する。 また、支援制度の拡充を要望するとともに、私立幼稚園での特別支援教育への協力について要請していく

**【改革案】**

今後の実施方向性	維持	期待効果			
		成果	コスト		
			削減	維持	増大
		上昇	○		
		維持			
		縮小			
<b>改革効果（どのような効果が期待できるか）</b>					



令和 2年度 事務事業評価表 (平成31年度 )

事務事業名	多子世帯応援保育料等軽減事業費 (私立幼稚園)	担当所属	こども支援課
		連絡先	

【事務事業基本情報】

分野	1 教育・子育て	事業期間	～
基本施策	1 教育の充実	会計種別	一般会計
推進施策	(8) 幼児教育の充実	事業種別	自治事務
根拠法令要綱			

【事業概要・指標】

事業概要	対象	私立幼稚園の園児保護者
	意図	多子世帯の幼稚園保育料を軽減することにより、保護者の負担軽減を図る。
	成果	
	手段	幼稚園を利用する多子世帯 (第3子以降) の幼稚園保育料を軽減

【指標の推移】

指標名		単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	R 2年度見込
指標①	目標値					
	実績値					-
	目標達成度	%				-
指標②	目標値					
	実績値					-
	目標達成度	%				-

指標の増減維持理由

指標の増減維持理由						
-----------	--	--	--	--	--	--

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 予算
トータルコスト	千円	0	7,369	7,884	2,118	0
事業費	千円	0	6,632	7,150	1,392	0
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	3,575	696
	地方債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	0	6,632	3,575	696
人件費合計	千円	0	737	734	726	0
正職員	千円	0	737	734	726	0
人員	人	0.000	0.100	0.100	0.100	0.000

【環境変化等】

開始時の周辺環境	平成27年度から県制度の拡充 (多子世帯応援保育料等軽減事業) により、幼稚園も対象となる。
現状の周辺環境	
今後の予想される周辺環境	これまで私立幼稚園を利用される多子世帯の保護者負担の軽減を図る事業として実施してきたが、令和元年10月からの幼児教育無償化に伴い、9月末をもって終了とした。

**【事業の評価】**

<b>【目的妥当性評価】 1. 市の関与（税金支出）</b>		
評価	A	妥当である
<b>【目的妥当性評価】 2. 事務事業の目的（対象・意図）</b>		
評価	A	妥当である
<b>【目的妥当性評価】 3. 事務事業の目標（活動指標等）</b>		
評価	A	妥当である
<b>【有効性評価】 4. 計画の実施状況</b>		
評価	A	実施できた
<b>【有効性評価】 5. 事務事業の目標（活動指標等）の達成度</b>		
評価	A	達成できた
<b>【有効性評価】 6. 上位施策への貢献度</b>		
評価	A	貢献できた
<b>【有効性評価】 7. 事業成果の向上へのさらなる取組み</b>		
評価	A	向上余地はない
<b>【効率性評価】 8. 投入経費（コスト）削減へのさらなる取組み</b>		
評価	A	削減余地はない
<b>【効率性評価】 9. 類似事業との統合・代替の検討</b>		
評価	A	類似事業はない
<b>【効率性評価】 10. これまでの実施手段</b>		
評価	A	最適である

<b>【総合評価】</b>		
評価	A	有効な少子化対策として、多子世帯に対する子育て支援策の充実を図った。

**【改革案】**

<b>今後の実施方向性</b> 廃止・休止		<b>期待効果</b>		
これまで私立幼稚園を利用される多子世帯の保護者負担の軽減を図る事業として実施してきたが、令和元年10月からの幼児教育無償化に伴い、9月末をもって終了とした。		コスト		
		削減	維持	増大
成果	上昇			
	維持 縮小			
<b>改革効果（どのような効果が期待できるか）</b>				

令和 2年度 事務事業評価表 (平成31年度 )

事務事業名	幼児教育推進事業費	担当所属	こども支援課
		連絡先	

【事務事業基本情報】

分野	1 教育・子育て	事業期間	～
基本施策	1 教育の充実	会計種別	一般会計
推進施策	(8) 幼児教育の充実	事業種別	自治事務
根拠法令要綱			

【事業概要・指標】

事業概要	対象	市内の公私立幼稚園、保育所及び認定こども園
	意図	幼児教育に携わるすべての職員の資質を向上させ、本市の幼児教育の更なる質の向上を目指す。
	成果	
	手段	(1) 市の事業として幼児教育推進事業に取り組んでいる先進地への視察を実施する。 (2) 保育所・幼稚園の指導担当が質の向上の核となり、幼児教育の教育内容や指導方法、指導環境の改善について助言を行う。 (3) 指導担当以外に幼児教育アドバイザーを配置し、職員の育成を行う。 (4) 年間を通しての研修会を行う。

【指標の推移】

	指標名	単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	R 2年度見込	
指標①	合同研修会への参加率	目標値	%	100	100	100	
		実績値	%	96	60.3	82	-
		目標達成度	%	96.00	60.30	82.00	-
指標②		目標値					
		実績値				-	
		目標達成度	%				-

指標の増減維持理由

--

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 予算
トータルコスト	千円	0	6,068	11,180	11,054	7,221
事業費	千円	0	2,016	164	162	2,864
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
一般財源	千円	0	2,016	164	162	2,864
人件費合計	千円	0	4,052	11,016	10,892	6,942
正職員	千円	0	4,052	11,016	10,892	4,357
人員	人	0.000	0.550	1.500	1.500	0.600

【環境変化等】

開始時の周辺環境	平成29年度から、幼児教育に対して専門的な知見や豊富な実践経験を持つ「幼児教育アドバイザー」を市独自で設置し、幼稚園、保育所や認定こども園といった幼児教育・保育施設の枠を越えた合同研修会の企画・実施、また、施設の希望に応じて園訪問を行い、助言等を行っている。
現状の周辺環境	
今後の予想される周辺環境	周南市全体の幼児教育の更なる質の向上を図るため、幼児教育アドバイザーを中心に、職員の質の向上を目的とする研修会の開催や園訪問等を継続して行い、実践的な幼児教育の理解推進を図る。

**【事業の評価】**

<b>【目的妥当性評価】 1. 市の関与（税金支出）</b>		
評価	A	妥当である
<b>【目的妥当性評価】 2. 事務事業の目的（対象・意図）</b>		
評価	A	妥当である
<b>【目的妥当性評価】 3. 事務事業の目標（活動指標等）</b>		
評価	A	妥当である
<b>【有効性評価】 4. 計画の実施状況</b>		
評価	A	実施できた
<b>【有効性評価】 5. 事務事業の目標（活動指標等）の達成度</b>		
評価	C	達成できなかった
合同研修会の予定日について、各施設が職員を派遣しやすい夏休み期間中に設定していたが、台風の影響で順延し、再度日程調整を行ったが、参加可能園が減少した。		
<b>【有効性評価】 6. 上位施策への貢献度</b>		
評価	A	貢献できた
<b>【有効性評価】 7. 事業成果の向上へのさらなる取組み</b>		
評価	A	向上余地はない
<b>【効率性評価】 8. 投入経費（コスト）削減へのさらなる取組み</b>		
評価	A	削減余地はない
<b>【効率性評価】 9. 類似事業との統合・代替の検討</b>		
評価	A	類似事業はない
<b>【効率性評価】 10. これまでの実施手段</b>		
評価	A	最適である

<b>【総合評価】</b>		
評価	A	周南市全体の幼児教育・保育の質の向上に向けて実施すべき事項を明確にした上で、全職員が認識し、計画的に取り組む必要がある。

**【改革案】**

<b>今後の実施方向性</b> 拡充		<b>期待効果</b>		
公私立保育所・幼稚園・認定こども園等の枠を超えて事業を実施することで、周南市全体の幼児教育の質の向上を図る必要がある。		コスト		
		削減	維持	増大
成果	上昇			○
	維持 縮小			
<b>改革効果（どのような効果が期待できるか）</b>				

令和 2年度 事務事業評価表 (平成31年度 )

事務事業名	地域子育て支援拠点事業費	担当所属	こども支援課
		連絡先	22-8457

【事務事業基本情報】

分野	1 教育・子育て	事業期間	～
基本施策	4 子育て環境の充実	会計種別	一般会計
推進施策	(1) 子育て支援サービスの充実	事業種別	自治事務
根拠法令要綱	児童福祉法第6条の3第6項		

【事業概要・指標】

事業概要	対象	○市内に居住する0歳から3歳までの乳幼児 ○4歳以上の未就園児 ○対象児童の保護者
	意図	各地域で、親子がともに遊ぶ場や、交流の場を提供するとともに、子育てに関する相談や情報を提供し、子育てに不安や悩みを持つ親を支援する。
	成果	子育て中の親子の相互交流と子育ての不安・悩みを相談できる場が提供できる。
	手段	施設ごとに開所時間を設定し、年間計画による季節行事、運動遊びなどのミニイベントや子育て講習会等を開催するとともに、日頃親子が自由に来館し、ふれあえる場を提供。また、子育てに関する相談や情報提供、子育てサークル等への支援にも対応。

【指標の推移】

	指標名	単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	R 2年度見込
指標①	子育て支援センター事業実施区域数	目標値	区域	12	12	12
		実績値	区域	12	12	12
		目標達成度	%	100.00	100.00	100.00
指標②		目標値				
		実績値				-
		目標達成度	%			

指標の増減維持理由

--

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 予算	
トータルコスト	千円	77,246	80,429	84,664	89,920	95,272	
事業費	千円	66,622	71,366	72,767	83,385	87,212	
特定財源	国庫支出金	千円	22,105	23,788	25,146	28,480	26,389
	県支出金	千円	22,333	23,788	25,146	28,480	26,389
	地方債	千円	0	0	0	1,800	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	1	1	1	1	10
一般財源	千円	22,183	23,789	22,474	24,624	34,424	
人件費合計	千円	38,646	40,241	44,154	48,620	47,090	
正職員	千円	10,624	9,063	11,897	6,535	8,060	
人員	人	1.450	1.230	1.620	0.900	1.110	

【環境変化等】

<p><b>開始時の周辺環境</b></p> <p>次世代育成支援周南市行動計画（後期計画）（H22-H26）では、市内13か所の子育て支援センターを設けるという評価指標を設定。H22公募型プロポーザルによって決定した民間事業者により「みんなのおうち城ヶ丘」が新設され、11センターに拡充した。</p>
<p><b>現状の周辺環境</b></p> <p>出張ひろばの実施で、中学校区を基本とした全12区域（17か所）で、事業が展開されている。平成30年度から県が研修等の要件を満たした子育て支援センターをより身近な相談場所「まちかどネウボラ」として認定する取組を開始。令和元年6月から尚白児童館の建物を転用した尚白子育て支援センターを開設。</p>
<p><b>今後の予想される周辺環境</b></p> <p>少子化の進展に伴う利用者の減少や、サービスの多様化が予想される。</p>

**【事業の評価】**

<b>【目的妥当性評価】 1. 市の関与（税金支出）</b>		
評価	A	妥当である
<b>【目的妥当性評価】 2. 事務事業の目的（対象・意図）</b>		
評価	A	妥当である
<b>【目的妥当性評価】 3. 事務事業の目標（活動指標等）</b>		
評価	A	妥当である
<b>【有効性評価】 4. 計画の実施状況</b>		
評価	A	実施できた
<b>【有効性評価】 5. 事務事業の目標（活動指標等）の達成度</b>		
評価	A	達成できた
<b>【有効性評価】 6. 上位施策への貢献度</b>		
評価	B	概ね貢献できた
<b>【有効性評価】 7. 事業成果の向上へのさらなる取組み</b>		
評価	B	向上余地が考えられる（中小程度）
中核的子育て支援拠点施設の整備		
<b>【効率性評価】 8. 投入経費（コスト）削減へのさらなる取組み</b>		
評価	A	削減余地はない
<b>【効率性評価】 9. 類似事業との統合・代替の検討</b>		
評価	A	類似事業はない
<b>【効率性評価】 10. これまでの実施手段</b>		
評価	A	最適である

<b>【総合評価】</b>		
評価	A	市内の中学校区を基本に設定した12の区域に、子育て支援センターを設置し、市内全域に乳幼児親子の交流の場を提供できている。

**【改革案】**

<b>今後の実施方向性</b> 拡充		<b>期待効果</b>		
地域の子育て支援拠点として、従来の子育て支援に加えて、母子保健サービスの提供など、子育てと母子保健双方からの支援を行う。		コスト		
		削減	維持	増大
成果	上昇			○
	維持 縮小			
<b>改革効果（どのような効果が期待できるか）</b>				

令和 2年度 事務事業評価表 (平成31年度 )

事務事業名	ファミリーサポートセンター運営事業費	担当所属	こども支援課
		連絡先	

【事務事業基本情報】

分野	1 教育・子育て	事業期間	～
基本施策	4 子育て環境の充実	会計種別	一般会計
推進施策	(1) 子育て支援サービスの充実	事業種別	自治事務
根拠法令要綱	児童福祉法第6条の3第14項、子ども・子育て支援法第59条第12号		

【事業概要・指標】

事業概要	対象	○周南市民 ○0歳～小学生までの子どもの保護者 ○自宅で子どもを預かるなどの子育て支援が可能な成人
	意図	地域において育児の援助が必要な人と、提供できる人の調整・橋渡しの業務を行うことにより、子育て世帯の男女労働者の子育ての両立と、働きやすい環境づくりを行い、児童の福祉の向上を図る。
	成果	現代の子育て事情の中、地域とのつながりの希薄で支援が受けにくい家庭と、子育て支援ニーズに合った会員をマッチングさせることで、保護者の育児負担軽減や子育て中の保護者が働いたり、社会貢献しやすい環境を整える。
	手段	育児の援助が必要な人と、提供できる人を会員登録し、アドバイザーが中心となり、地域における相互援助活動等の調整を行い、保護者の仕事と子育ての両立支援を行う。

【指標の推移】

指標名		単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	R 2年度見込	
指標①	提供会員数	目標値	人	360	375	390	390
		実績値	人	351	350	348	-
		目標達成度	%	97.50	93.33	89.23	-
指標②		目標値					
		実績値				-	
		目標達成度	%				-

指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 予算	
トータルコスト	千円	13,883	8,920	8,214	9,115	8,174	
事業費	千円	6,376	6,268	6,378	6,937	6,794	
特定財源	国庫支出金	千円	2,125	2,089	2,126	2,312	2,265
	県支出金	千円	2,125	2,089	2,126	2,312	2,265
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	2,126	2,090	2,126	2,313	2,264
人件費合計	千円	7,507	7,404	6,687	7,552	5,292	
正職員	千円	2,564	2,652	1,836	2,178	1,380	
人員	人	0.350	0.360	0.250	0.300	0.190	

【環境変化等】

開始時の周辺環境	家庭、地域における子育て支援機能が低下する中、男女共同参画社会の実現や仕事と子育ての両立のための環境づくりの一環として、さまざまな保育ニーズに柔軟に対応できるよう強化を図る。
現状の周辺環境	雇用形態が多様化する中で、様々な保育ニーズに柔軟に対応できるサービスとして、保育事業の狭間を埋める当事業への期待が高まっている。
今後の予想される周辺環境	提供会員の登録数が依頼会員に比べて低いため、提供会員の確保が必要である。

**【事業の評価】**

<b>【目的妥当性評価】 1. 市の関与（税金支出）</b>		
評価	B	現段階では妥当である
<b>【目的妥当性評価】 2. 事務事業の目的（対象・意図）</b>		
評価	A	妥当である
<b>【目的妥当性評価】 3. 事務事業の目標（活動指標等）</b>		
評価	A	妥当である
<b>【有効性評価】 4. 計画の実施状況</b>		
評価	B	概ね実施できた
<b>【有効性評価】 5. 事務事業の目標（活動指標等）の達成度</b>		
評価	B	概ね達成できた
<b>【有効性評価】 6. 上位施策への貢献度</b>		
評価	A	貢献できた
<b>【有効性評価】 7. 事業成果の向上へのさらなる取組み</b>		
評価	B	向上余地が考えられる（中小程度）
<b>【効率性評価】 8. 投入経費（コスト）削減へのさらなる取組み</b>		
評価	B	削減余地が考えられる（中小程度）
<b>【効率性評価】 9. 類似事業との統合・代替の検討</b>		
評価	A	類似事業はない
<b>【効率性評価】 10. これまでの実施手段</b>		
評価	A	最適である

<b>【総合評価】</b>		
評価	B	提供会員の世代交代が喫緊の課題である。

**【改革案】**

<b>今後の実施方向性</b> 維持		<b>期待効果</b>		
幼保無償化対象事業となっていることもあり、子育て講習会や子育て世代との交流会等を通じて、支援者の新規掘り起しを進める。		コスト		
		削減	維持	増大
成果	上昇			
	維持 縮小	○		
<b>改革効果（どのような効果が期待できるか）</b>				



令和 2年度 事務事業評価表 (平成31年度 )

事務事業名	児童クラブ事業費	担当所属	こども支援課
		連絡先	22-8457

【事務事業基本情報】

分野	1 教育・子育て	事業期間	～
基本施策	4 子育て環境の充実	会計種別	一般会計
推進施策	(2) 保育サービスの質・量の拡充	事業種別	自治事務
根拠法令要綱	児童福祉法第6条の3第2項、第34条の第1項		

【事業概要・指標】

事業概要	対象	保護者が就労等により昼間家庭にいない児童
	意図	児童クラブを実施することにより、児童の安心安全な居場所づくりを提供する。
	成果	保護者が不在となる家庭の児童を保育することにより、子育て中の保護者に就労等の機会を与えることができるとともに、児童に適切な遊びや生活の場を提供し、健全な育成が可能となる。
	手段	保護者が仕事や病気などにより家庭での保育ができない場合、授業終了後及び長期休業中に、小学生を対象に専用施設や小学校余裕教室、児童館等で、学童保育を実施する。

【指標の推移】

	指標名	単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	R 2年度見込	
指標①	児童クラブ定員数	目標値	人	1750	1750	1750	1960
		実績値	人	1750	1750	1750	-
		目標達成度	%	100.00	100.00	100.00	-
指標②		目標値					
		実績値					-
		目標達成度	%				-

指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 予算	
トータルコスト	千円	212,076	221,596	229,725	248,178	294,339	
事業費	千円	205,408	214,154	223,336	239,247	281,995	
特定財源	国庫支出金	千円	50,333	56,274	57,919	64,736	77,209
	県支出金	千円	55,697	63,836	59,463	65,636	80,231
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0	1
	その他	千円	41,297	42,315	44,726	42,865	44,857
一般財源	千円	58,081	51,729	61,228	66,010	79,697	
人件費合計	千円	165,245	176,256	192,880	214,377	234,299	
正職員	千円	6,668	7,442	6,389	8,931	12,344	
人員	人	0.910	1.010	0.870	1.230	1.700	

【環境変化等】

開始時の周辺環境	保護者のニーズに応えるよう、児童クラブの増設や、保育環境の整備に努めている。
現状の周辺環境	令和2年度から会計年度任用職員制度が開始したことにあたり、児童クラブ運営に携わる職員の確保が大きな課題となる。そのため、直営から委託へ移行していくことを検討している。
今後の予想される周辺環境	児童クラブの適性な管理運営のため、専門的な知識や技能を有する人材の確保及び育成が必要である。

**【事業の評価】**

<b>【目的妥当性評価】 1. 市の関与（税金支出）</b>		
評価	A	妥当である
<b>【目的妥当性評価】 2. 事務事業の目的（対象・意図）</b>		
評価	A	妥当である
<b>【目的妥当性評価】 3. 事務事業の目標（活動指標等）</b>		
評価	A	妥当である
<b>【有効性評価】 4. 計画の実施状況</b>		
評価	A	実施できた
<b>【有効性評価】 5. 事務事業の目標（活動指標等）の達成度</b>		
評価	A	達成できた
<b>【有効性評価】 6. 上位施策への貢献度</b>		
評価	A	貢献できた
<b>【有効性評価】 7. 事業成果の向上へのさらなる取組み</b>		
評価	A	向上余地はない
<b>【効率性評価】 8. 投入経費（コスト）削減へのさらなる取組み</b>		
評価	A	削減余地はない
<b>【効率性評価】 9. 類似事業との統合・代替の検討</b>		
評価	A	類似事業はない
<b>【効率性評価】 10. これまでの実施手段</b>		
評価	C	見直す余地がある（B以外の方法）

<b>【総合評価】</b>		
評価	A	入会者数の増加に対応できるよう、教室確保などの環境整備とともに、専任アドバイザーや職員向け研修を通して資質の向上に努めていく。

**【改革案】**

<b>今後の実施方向性</b> 維持		<b>期待効果</b>		
放課後子供教室との一体的実施を推進するため、教室の学校内移転を進める。 また、児童クラブ専任アドバイザーの継続や、職員向け研修を通して、資質向上と保育内容の充実にも努めていく。		コスト		
		削減	維持	増大
成果	上昇			
	維持 縮小	○		
<b>改革効果（どのような効果が期待できるか）</b>				

令和 2年度 事務事業評価表 (平成31年度 )

事務事業名	社会福祉施設整備関係借入金等償還補助事業費	担当所属	こども支援課
		連絡先	

【事務事業基本情報】

分野	1 教育・子育て	事業期間	～
基本施策	4 子育て環境の充実	会計種別	一般会計
推進施策	(2) 保育サービスの質・量の拡充	事業種別	自治事務
根拠法令要綱			

【事業概要・指標】

事業概要	対象	社会福祉法人岳陽会 (こもれび保育園)
	意図	「周南市社会福祉法人に対する助成に関する条例」に基づく、建設借入金の利息補助により、民間保育所施設運営の健全化を図る。
	成果	
	手段	社会福祉法人岳陽会 (こもれび保育園) に対して、独立行政法人福祉医療機構からの建設費借入金の利息について補助金を交付 (債務負担)

【指標の推移】

指標名		単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	R 2年度見込
指標①	目標値					
	実績値					-
	目標達成度	%				-
指標②	目標値					
	実績値					-
	目標達成度	%				-

指標の増減維持理由

--	--	--	--	--	--	--

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 予算
トータルコスト	千円	0	389	385	378	375
事業費	千円	0	21	18	15	12
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	11	8	7
	地方債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	0	10	10	8
人件費合計	千円	0	368	367	363	363
正職員	千円	0	368	367	363	363
人員	人	0.000	0.050	0.050	0.050	0.050

【環境変化等】

開始時の周辺環境	
現状の周辺環境	
今後の予想される周辺環境	社会福祉施設運営が健全に行われることを目的に、条例等に基づいて施設整備のための借入れに対する利子について一部補助を行っていく。

**【事業の評価】**

<b>【目的妥当性評価】 1. 市の関与（税金支出）</b>		
評価	A	妥当である
<b>【目的妥当性評価】 2. 事務事業の目的（対象・意図）</b>		
評価	A	妥当である
<b>【目的妥当性評価】 3. 事務事業の目標（活動指標等）</b>		
評価	A	妥当である
<b>【有効性評価】 4. 計画の実施状況</b>		
評価	A	実施できた
<b>【有効性評価】 5. 事務事業の目標（活動指標等）の達成度</b>		
評価	A	達成できた
<b>【有効性評価】 6. 上位施策への貢献度</b>		
評価	A	貢献できた
<b>【有効性評価】 7. 事業成果の向上へのさらなる取組み</b>		
評価	A	向上余地はない
<b>【効率性評価】 8. 投入経費（コスト）削減へのさらなる取組み</b>		
評価	A	削減余地はない
<b>【効率性評価】 9. 類似事業との統合・代替の検討</b>		
評価	A	類似事業はない
<b>【効率性評価】 10. これまでの実施手段</b>		
評価	A	最適である

<b>【総合評価】</b>		
評価	A	社会福祉施設運営が健全に行われることを目的に、条例等に基づいて施設整備のための借入れに対する利子について一部補助を行っていく。

**【改革案】**

今後の実施方向性		維持		期待効果		
				コスト		
				削減	維持	増大
成果	上昇					
	維持 縮小		○			
改革効果（どのような効果が期待できるか）						

令和 2年度 事務事業評価表 (平成31年度 )

事務事業名	保育所運営事業費	担当所属	こども支援課
		連絡先	

【事務事業基本情報】

分野	1 教育・子育て	事業期間	～
基本施策	4 子育て環境の充実	会計種別	一般会計
推進施策	(2) 保育サービスの質・量の拡充	事業種別	自治事務
根拠法令要綱			

【事業概要・指標】

事業概要	対象	保育を必要とする就学前児童及び保護者
	意図	保護者の子育て支援の充実を図り、児童の心身の健全な発達を図る。
	成果	
	手段	公立保育所14施設(定員1,235人)における保育の実施に必要な管理運営

【指標の推移】

指標名		単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	R 2年度見込
指標①	保育所待機児童数	目標値	人	0	0	0
		実績値	人	0	0	0
		目標達成度	%	0.00	0.00	0.00
指標②		目標値				
		実績値				-
		目標達成度	%			

指標の増減維持理由

--	--	--	--	--	--	--

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 予算	
トータルコスト	千円	0	490,654	440,849	460,852	433,845	
事業費	千円	0	463,761	408,609	438,416	416,419	
特定財源	国庫支出金	千円	0	344	344	323	318
	県支出金	千円	0	17,736	15,797	39,677	6,908
	地方債	千円	0	0	200	6,300	0
	受益者負担	千円	0	0	0	84,969	43,960
	その他	千円	0	123,061	112,649	15,979	51,655
	一般財源	千円	0	322,620	279,619	291,168	313,578
人件費合計	千円	0	26,893	32,240	276,028	271,131	
正職員	千円	0	26,893	32,240	22,436	17,426	
人員	人	0.000	3.650	4.390	3.090	2.400	

【環境変化等】

開始時の周辺環境	公立保育所において、保育を必要とする児童に対し保育を実施。「子ども・子育て支援新制度」における保育必要量の認定及び施設の利用調整を行っている。
現状の周辺環境	
今後の予想される周辺環境	児童福祉法及び子ども・子育て支援法の定めるところにより、この事業を確実に実施する。

**【事業の評価】**

<b>【目的妥当性評価】 1. 市の関与（税金支出）</b>		
評価	A	妥当である
<b>【目的妥当性評価】 2. 事務事業の目的（対象・意図）</b>		
評価	A	妥当である
<b>【目的妥当性評価】 3. 事務事業の目標（活動指標等）</b>		
評価	A	妥当である
<b>【有効性評価】 4. 計画の実施状況</b>		
評価	A	実施できた
<b>【有効性評価】 5. 事務事業の目標（活動指標等）の達成度</b>		
評価	A	達成できた
<b>【有効性評価】 6. 上位施策への貢献度</b>		
評価	A	貢献できた
<b>【有効性評価】 7. 事業成果の向上へのさらなる取組み</b>		
評価	A	向上余地はない
<b>【効率性評価】 8. 投入経費（コスト）削減へのさらなる取組み</b>		
評価	A	削減余地はない
<b>【効率性評価】 9. 類似事業との統合・代替の検討</b>		
評価	A	類似事業はない
<b>【効率性評価】 10. これまでの実施手段</b>		
評価	B	見直す余地がある（ICTの利活用により見直しの余地あり）

<b>【総合評価】</b>		
評価	A	周南市全体の幼児教育・保育の質の向上に向けて実施すべき事項を明確にした上で、全職員が認識し、計画的に取り組む必要がある。

**【改革案】**

今後の実施方向性	維持	期待効果			
	成果	上昇	コスト		
			削減	維持	増大
		維持	○		
縮小					
<b>改革効果（どのような効果が期待できるか）</b>					

令和 2年度 事務事業評価表 (平成31年度 )

事務事業名	障害児保育事業費	担当所属	こども支援課
		連絡先	

【事務事業基本情報】

分野	1教育・子育て	事業期間	～
基本施策	4子育て環境の充実	会計種別	一般会計
推進施策	(2)保育サービスの質・量の拡充	事業種別	自治事務
根拠法令要綱			

【事業概要・指標】

事業概要	対象	保育を必要とする障害児であり、かつ集団保育が可能な児童
	意図	障害児に対する子育て支援の充実を図る。
	成果	
	手段	(1) 障害児の保育に対応するため、障害児を受け入れている公立保育所に対し、保育士を加配 (2) 事業目的に沿った保育を実施する私立保育所に対し補助金を交付

【指標の推移】

指標名		単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	R 2年度見込
指標①	障害児保育実施園数	目標値	施設	20	20	20
		実績値	施設	17	19	17
		目標達成度	%	85.00	95.00	85.00
指標②		目標値				
		実績値				-
		目標達成度	%			

指標の増減維持理由

指標の増減維持理由						
-----------	--	--	--	--	--	--

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 予算
トータルコスト	千円	0	31,992	34,480	31,213	51,257
事業費	千円	0	30,518	33,378	30,124	49,514
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
一般財源	千円	0	30,518	33,378	30,124	49,514
人件費合計	千円	0	1,474	1,102	25,315	42,971
正職員	千円	0	1,474	1,102	1,089	1,743
人員	人	0.000	0.200	0.150	0.150	0.240

【環境変化等】

開始時の周辺環境	平成15年度より、特別児童扶養手当の支給対象障害児受入れに対する国・県費補助金は一般財源化された。
現状の周辺環境	更に県事業は、平成23年度より、「特別保育等推進費補助金」から「安心こども基金」を活用した交付金事業へ変更された。平成24年度以降はすべてが一般財源化され、市単独事業となった。
今後の予想される周辺環境	平成24年度より市単独事業となったが、障害児保育へのニーズに適切に対応するためには、事業の継続が必要である。

**【事業の評価】**

【目的妥当性評価】 1. 市の関与（税金支出）		
評価	A	妥当である
【目的妥当性評価】 2. 事務事業の目的（対象・意図）		
評価	A	妥当である
【目的妥当性評価】 3. 事務事業の目標（活動指標等）		
評価	A	妥当である
【有効性評価】 4. 計画の実施状況		
評価	A	実施できた
【有効性評価】 5. 事務事業の目標（活動指標等）の達成度		
評価	A	達成できた
【有効性評価】 6. 上位施策への貢献度		
評価	A	貢献できた
【有効性評価】 7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		
評価	A	向上余地はない
【効率性評価】 8. 投入経費（コスト）削減へのさらなる取組み		
評価	A	削減余地はない
【効率性評価】 9. 類似事業との統合・代替の検討		
評価	A	類似事業はない
【効率性評価】 10. これまでの実施手段		
評価	A	最適である

【総合評価】		
評価	A	障害児の受け入れを困難にさせないためにも、事業を継続していく。

**【改革案】**

今後の実施方向性	維持	期待効果			
	成果	上昇 維持 縮小	コスト		
			削減	維持	増大
			○		
改革効果（どのような効果が期待できるか）					



令和 2年度 事務事業評価表 (平成31年度 )

事務事業名	民間保育サービス施設入所児童処遇向上事業費	担当所属	こども支援課
		連絡先	

【事務事業基本情報】

分野	1 教育・子育て	事業期間	～
基本施策	4 子育て環境の充実	会計種別	一般会計
推進施策	(2) 保育サービスの質・量の拡充	事業種別	自治事務
根拠法令要綱			

【事業概要・指標】

事業概要	対象	民間保育サービス施設及びその入所児童
	意図	認可外保育施設へ入所している児童及び職員の処遇向上を図る。
	成果	
	手段	民間保育サービス施設（認可外保育施設）の職員研修経費と職員及び入所児童の健康診断経費について補助金を交付 (1) 研修代替職員雇用事業費補助金 (2) 入所児童健康診断事業費補助金 (3) 職員健康診断事業費補助金

【指標の推移】

	指標名	単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	R 2年度見込	
指標①	民間保育サービス施設入所児童数	目標値	人	140	140	140	0
		実績値	人	114	79	90	-
		目標達成度	%	81.43	56.43	64.29	-
指標②		目標値					-
		実績値					-
		目標達成度	%				-

指標の増減維持理由

--

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 予算	
トータルコスト	千円	0	578	1,261	3,938	22,095	
事業費	千円	0	210	159	1,760	312	
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	800	0
	県支出金	千円	0	134	157	500	190
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	0	76	2	460	122
人件費合計	千円	0	368	1,102	2,178	21,783	
正職員	千円	0	368	1,102	2,178	21,783	
人員	人	0.000	0.050	0.150	0.300	3.000	

【環境変化等】

開始時の周辺環境	平成14年10月から認可外保育施設事業者の届出が義務付けられ、県による情報提供等が実施されている。
現状の周辺環境	
今後の予想される周辺環境	全県的な事業であり、民間保育サービス施設（認可外保育施設）の入所児童の処遇向上のため、継続して事業を実施する。

**【事業の評価】**

<b>【目的妥当性評価】 1. 市の関与（税金支出）</b>		
評価	A	妥当である
<b>【目的妥当性評価】 2. 事務事業の目的（対象・意図）</b>		
評価	A	妥当である
<b>【目的妥当性評価】 3. 事務事業の目標（活動指標等）</b>		
評価	A	妥当である
<b>【有効性評価】 4. 計画の実施状況</b>		
評価	A	実施できた
<b>【有効性評価】 5. 事務事業の目標（活動指標等）の達成度</b>		
評価	A	達成できた
<b>【有効性評価】 6. 上位施策への貢献度</b>		
評価	A	貢献できた
<b>【有効性評価】 7. 事業成果の向上へのさらなる取組み</b>		
評価	A	向上余地はない
<b>【効率性評価】 8. 投入経費（コスト）削減へのさらなる取組み</b>		
評価	A	削減余地はない
<b>【効率性評価】 9. 類似事業との統合・代替の検討</b>		
評価	A	類似事業はない
<b>【効率性評価】 10. これまでの実施手段</b>		
評価	A	最適である

<b>【総合評価】</b>		
評価	A	民間保育サービス施設（認可外保育施設）の入所児童の処遇向上を図っていく。

**【改革案】**

今後の実施方向性	維持	期待効果			
			コスト		
			削減	維持	増大
		成果	上昇	維持	縮小
			○		
<b>改革効果（どのような効果が期待できるか）</b>					

令和 2年度 事務事業評価表 (平成31年度 )

事務事業名	多子世帯応援保育料等軽減事業費 (認可外保育施設)	担当所属	こども支援課
		連絡先	

【事務事業基本情報】

分野	1 教育・子育て	事業期間	～
基本施策	4 子育て環境の充実	会計種別	一般会計
推進施策	(2) 保育サービスの質・量の拡充	事業種別	自治事務
根拠法令要綱			

【事業概要・指標】

事業概要	対象	民間保育サービス施設 (認可外保育施設) へ通所している第3子以降で5歳以下の児童及び保護者
	意図	子育て支援、少子化対策の一環として、多子世帯における経済的負担の軽減を図る。
	成果	
	手段	認可外保育施設を利用する第3子以降の児童を対象とし、年間1人5万円を限度に補助金を交付 (認可保育所への多子世帯保育料等軽減措置との均衡を図るもの。)

【指標の推移】

	指標名	単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	R 2年度見込
指標①	民間保育サービス施設での対象児童数	目標値	人	26	26	26
		実績値	人	14	17	21
		目標達成度	%	53.85	65.38	80.77
指標②		目標値				
		実績値				-
		目標達成度	%			

指標の増減維持理由

--

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 予算
トータルコスト	千円	0	918	1,879	1,674	3,183
事業費	千円	0	550	777	948	2,457
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	266	388	474
	地方債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	0	284	389	474
人件費合計	千円	0	368	1,102	726	726
正職員	千円	0	368	1,102	726	726
人員	人	0.000	0.050	0.150	0.100	0.100

【環境変化等】

開始時の周辺環境	平成14年10月から認可外保育施設事業者の届出が義務付けられ、県による情報提供等が実施されている。
現状の周辺環境	
今後の予想される周辺環境	全県的な事業であり、民間保育サービス施設 (認可外保育施設) の入所児童の処遇向上のため、継続して事業を実施する。

**【事業の評価】**

<b>【目的妥当性評価】 1. 市の関与（税金支出）</b>		
評価	A	妥当である
<b>【目的妥当性評価】 2. 事務事業の目的（対象・意図）</b>		
評価	A	妥当である
<b>【目的妥当性評価】 3. 事務事業の目標（活動指標等）</b>		
評価	A	妥当である
<b>【有効性評価】 4. 計画の実施状況</b>		
評価	A	実施できた
<b>【有効性評価】 5. 事務事業の目標（活動指標等）の達成度</b>		
評価	A	達成できた
<b>【有効性評価】 6. 上位施策への貢献度</b>		
評価	A	貢献できた
<b>【有効性評価】 7. 事業成果の向上へのさらなる取組み</b>		
評価	A	向上余地はない
<b>【効率性評価】 8. 投入経費（コスト）削減へのさらなる取組み</b>		
評価	A	削減余地はない
<b>【効率性評価】 9. 類似事業との統合・代替の検討</b>		
評価	A	類似事業はない
<b>【効率性評価】 10. これまでの実施手段</b>		
評価	A	最適である

<b>【総合評価】</b>		
評価	A	民間保育サービス施設（認可外保育施設）の入所児童の処遇向上を図っていく。

**【改革案】**

今後の実施方向性	維持	期待効果			
	成果	上昇	コスト		
			削減	維持	増大
		維持		○	
縮小					
改革効果（どのような効果が期待できるか）					

令和 2年度 事務事業評価表 (平成31年度 )

事務事業名	産休等代替職員雇用経費	担当所属	こども支援課
		連絡先	

【事務事業基本情報】

分野	1 教育・子育て	事業期間	～
基本施策	4 子育て環境の充実	会計種別	一般会計
推進施策	(2) 保育サービスの質・量の拡充	事業種別	自治事務
根拠法令要綱			

【事業概要・指標】

事業概要	対象	公立保育所の産休等取得職員
	意図	職員の母体保護及び専心療養の保証を図り、児童等の処遇の正常な実施を確保する。
	成果	
	手段	産休等により長期間にわたって休暇を取得する職員の職務を行わせるため、産休等代替職員を雇用

【指標の推移】

指標名		単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	R 2年度見込
指標①	目標値					
	実績値					-
	目標達成度	%				-
指標②	目標値					
	実績値					-
	目標達成度	%				-

指標の増減維持理由

--	--	--	--	--	--	--

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 予算
トータルコスト	千円	0	1,709	1,089	6	2,462
事業費	千円	0	1,267	648	6	1,663
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	95	362	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	0	1,172	286	6
人件費合計	千円	0	442	441	0	2,419
正職員	千円	0	442	441	0	799
人員	人	0.000	0.060	0.060	0.000	0.110

【環境変化等】

開始時の周辺環境	平成17年度から国庫補助金分は一般財源化され、県費負担となる。
現状の周辺環境	
今後の予想される周辺環境	公立保育所職員の母体保護、専心療養の保証、及び入所児童の適切な処遇を確保するため、継続して実施する。

**【事業の評価】**

<b>【目的妥当性評価】 1. 市の関与（税金支出）</b>		
評価	A	妥当である
<b>【目的妥当性評価】 2. 事務事業の目的（対象・意図）</b>		
評価	A	妥当である
<b>【目的妥当性評価】 3. 事務事業の目標（活動指標等）</b>		
評価	A	妥当である
<b>【有効性評価】 4. 計画の実施状況</b>		
評価	A	実施できた
<b>【有効性評価】 5. 事務事業の目標（活動指標等）の達成度</b>		
評価	A	達成できた
<b>【有効性評価】 6. 上位施策への貢献度</b>		
評価	A	貢献できた
<b>【有効性評価】 7. 事業成果の向上へのさらなる取組み</b>		
評価	A	向上余地はない
<b>【効率性評価】 8. 投入経費（コスト）削減へのさらなる取組み</b>		
評価	A	削減余地はない
<b>【効率性評価】 9. 類似事業との統合・代替の検討</b>		
評価	A	類似事業はない
<b>【効率性評価】 10. これまでの実施手段</b>		
評価	A	最適である

<b>【総合評価】</b>		
評価	A	産休等代替職員の雇用を確保することにより、産休・育休を取得しやすい職場環境づくりを行っていく。

**【改革案】**

今後の実施方向性		維持	期待効果		
成果	上昇 維持 縮小		コスト		
			削減	維持	増大
				○	
改革効果（どのような効果が期待できるか）					

令和 2年度 事務事業評価表 (平成31年度 )

事務事業名	延長保育事業費	担当所属	こども支援課
		連絡先	

【事務事業基本情報】

分野	1 教育・子育て	事業期間	～
基本施策	4 子育て環境の充実	会計種別	一般会計
推進施策	(2) 保育サービスの質・量の拡充	事業種別	自治事務
根拠法令要綱			

【事業概要・指標】

事業概要	対象	保育所入所児童で通常の保育時間を超えて保育を必要とする児童
	意図	通常保育の時間帯では送迎が困難な保護者に対する就労支援
	成果	
	手段	多様な保育ニーズに対応するため、通常11時間の開所時間を超えて更に1時間の延長保育を実施（公立保育所）事業目的に沿った保育を実施する私立保育所、認定こども園、地域型保育施設に対し補助金を交付

【指標の推移】

指標名		単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	R 2年度見込	
指標①	延長保育実施園数	目標値	施設	17	17	17	25
		実績値	施設	21	22	22	-
		目標達成度	%	123.53	129.41	129.41	-
指標②		目標値					
		実績値				-	
		目標達成度	%				-

指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 予算	
トータルコスト	千円	0	17,847	19,666	18,834	29,277	
事業費	千円	0	16,373	18,197	17,019	27,825	
特定財源	国庫支出金	千円	0	3,620	7,066	4,384	6,128
	県支出金	千円	0	3,620	7,066	4,384	6,128
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	1,491	0
	その他	千円	0	1,926	1,579	0	1,545
	一般財源	千円	0	7,207	2,486	6,760	14,024
人件費合計	千円	0	1,474	1,469	4,758	9,366	
正職員	千円	0	1,474	1,469	1,815	1,452	
人員	人	0.000	0.200	0.200	0.250	0.200	

【環境変化等】

開始時の周辺環境	平成17年度に国・県費補助金から一般財源と交付金に二分化された。平成18年度から公立保育所の延長保育事業は一般財源化され、私立保育所のみ交付金の対象となる。
現状の周辺環境	平成22年度から保育対策等促進事業として再編され、国・県の補助は各1/3となる。
今後の予想される周辺環境	就労形態の多様化等に伴い、やむを得ない理由により、保育時間を延長して児童を預けられる環境が必要とされている。本事業は、こうしたニーズに対応するために必要な事業であり、継続して事業を実施する。

**【事業の評価】**

<b>【目的妥当性評価】 1. 市の関与（税金支出）</b>		
評価	A	妥当である
<b>【目的妥当性評価】 2. 事務事業の目的（対象・意図）</b>		
評価	A	妥当である
<b>【目的妥当性評価】 3. 事務事業の目標（活動指標等）</b>		
評価	A	妥当である
<b>【有効性評価】 4. 計画の実施状況</b>		
評価	A	実施できた
<b>【有効性評価】 5. 事務事業の目標（活動指標等）の達成度</b>		
評価	A	達成できた
<b>【有効性評価】 6. 上位施策への貢献度</b>		
評価	A	貢献できた
<b>【有効性評価】 7. 事業成果の向上へのさらなる取組み</b>		
評価	A	向上余地はない
<b>【効率性評価】 8. 投入経費（コスト）削減へのさらなる取組み</b>		
評価	A	削減余地はない
<b>【効率性評価】 9. 類似事業との統合・代替の検討</b>		
評価	A	類似事業はない
<b>【効率性評価】 10. これまでの実施手段</b>		
評価	A	最適である

<b>【総合評価】</b>		
評価	A	延長保育のニーズは増加しており、必要不可欠な就労支援であるため、引き続き事業を実施していく。

**【改革案】**

今後の実施方向性	維持	期待効果			
			コスト		
			削減	維持	増大
		成果	上昇	維持	縮小
			○		
<b>改革効果（どのような効果が期待できるか）</b>					



令和 2年度 事務事業評価表 (平成31年度 )

事務事業名	一時預かり事業費	担当所属	こども支援課
		連絡先	

【事務事業基本情報】

分野	1 教育・子育て	事業期間	～
基本施策	4 子育て環境の充実	会計種別	一般会計
推進施策	(2) 保育サービスの質・量の拡充	事業種別	自治事務
根拠法令要綱			

【事業概要・指標】

事業概要	対象	幼稚園児及びその保護者 保育の実施の対象とならない就学前児童及びその保護者
	意図	保育を必要とする幼稚園児の一時預かり事業を市が幼稚園に委託することにより幼稚園教育を受ける機会の拡大を図る。保護者の勤務形態の多様化や急病、育児疲れの解消に伴う一時的な保育ニーズに対応するとともに、通常の保育事業を補完する有効な保育サービスを提供する。
	成果	
	手段	<ul style="list-style-type: none"> <li>●地域子ども・子育て支援事業における幼稚園児の「一時預かり事業」を私立幼稚園に委託</li> <li>●保護者のパート就労や求職活動、疾病等により一時的に家庭での保育が困難となる児童の一時預かりを実施</li> <li>●事業目的に沿った保育を実施する私立保育所に対し、補助金を交付</li> </ul>

【指標の推移】

	指標名	単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	R 2年度見込	
指標①	事業実施数	目標値	件	28	30	31	35
		実績値	件	28	31	32	-
		目標達成度	%	100.00	103.33	103.23	-
指標②		目標値					
		実績値				-	
		目標達成度	%				-

指標の増減維持理由

--	--	--	--	--	--	--

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 予算	
トータルコスト	千円	0	43,356	48,841	63,256	86,212	
事業費	千円	0	40,777	47,005	59,625	82,945	
特定財源	国庫支出金	千円	0	12,091	19,475	17,733	24,123
	県支出金	千円	0	12,091	19,475	17,733	24,123
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	4,503	3,299	2,949	4,451
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	0	12,092	4,756	21,210	30,248
人件費合計	千円	0	2,579	1,836	16,471	23,161	
正職員	千円	0	2,579	1,836	3,631	3,267	
人員	人	0.000	0.350	0.250	0.500	0.450	

【環境変化等】

開始時の周辺環境	平成27年度からの「子ども・子育て支援新制度」により、「一時預かり事業」創設。
現状の周辺環境	
今後の予想される周辺環境	「子ども・子育て支援新制度」により創設された一時預かり事業の給付体系に位置付けられる保育所、幼稚園および認定こども園等への給付を、平成28年度より「子ども・子育て支援費」に一本化し、円滑な給付に努める。

**【事業の評価】**

<b>【目的妥当性評価】 1. 市の関与（税金支出）</b>		
評価	A	妥当である
<b>【目的妥当性評価】 2. 事務事業の目的（対象・意図）</b>		
評価	A	妥当である
<b>【目的妥当性評価】 3. 事務事業の目標（活動指標等）</b>		
評価	A	妥当である
<b>【有効性評価】 4. 計画の実施状況</b>		
評価	A	実施できた
<b>【有効性評価】 5. 事務事業の目標（活動指標等）の達成度</b>		
評価	A	達成できた
<b>【有効性評価】 6. 上位施策への貢献度</b>		
評価	A	貢献できた
<b>【有効性評価】 7. 事業成果の向上へのさらなる取組み</b>		
評価	A	向上余地はない
<b>【効率性評価】 8. 投入経費（コスト）削減へのさらなる取組み</b>		
評価	A	削減余地はない
<b>【効率性評価】 9. 類似事業との統合・代替の検討</b>		
評価	A	類似事業はない
<b>【効率性評価】 10. これまでの実施手段</b>		
評価	A	最適である

<b>【総合評価】</b>		
評価	A	一時預かりを実施することで、保育の実施範囲を広げ子育て支援を行っていく。

**【改革案】**

今後の実施方向性	維持	期待効果			
		成果	コスト		
			削減	維持	増大
		上昇	○		
		維持			
		縮小			
<b>改革効果（どのような効果が期待できるか）</b>					

令和 2年度 事務事業評価表 (平成31年度 )

事務事業名	病児保育事業費	担当所属	こども支援課
		連絡先	

【事務事業基本情報】

分野	1 教育・子育て	事業期間	～
基本施策	4 子育て環境の充実	会計種別	一般会計
推進施策	(2) 保育サービスの質・量の拡充	事業種別	自治事務
根拠法令要綱			

【事業概要・指標】

事業概要	対象	急性期あるいは病気回復期にある生後3か月から小学生までの児童
	意図	急性期あるいは病気回復期にある児童を一時的に保育することにより、保護者の子育てと就労の両立を支援する。
	成果	
	手段	家庭での保育が困難な生後3か月から小学生までの児童が、急性期あるいは病気の回復期にあり、集団保育の困難な期間において、一時的にその児童を病児保育施設で預かり、保育を実施する。

【指標の推移】

指標名		単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	R 2年度見込	
指標①	実施医療機関	目標値	施設	3	3	3	4
		実績値	施設	3	3	3	-
		目標達成度	%	100.00	100.00	100.00	-
指標②		目標値					
		実績値					-
		目標達成度	%				-

指標の増減維持理由

指標の増減維持理由						
-----------	--	--	--	--	--	--

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 予算	
トータルコスト	千円	0	62,362	56,711	57,823	107,137	
事業費	千円	0	61,625	55,977	57,097	92,615	
特定財源	国庫支出金	千円	0	17,777	18,468	18,863	30,634
	県支出金	千円	0	17,777	18,468	18,863	30,634
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	3,160	3,384	2,975	13,001
	一般財源	千円	0	22,911	15,657	16,396	18,346
人件費合計	千円	0	737	734	726	14,522	
正職員	千円	0	737	734	726	14,522	
人員	人	0.000	0.100	0.100	0.100	2.000	

【環境変化等】

<p><b>開始時の周辺環境</b></p> <p>平成16年度までは国・県費補助(3/4)があったが、平成17年度からは「次世代育成支援ソフト交付金」の一つに位置付けられている。平成20年度からは「病児・病後児保育事業」として再編され、「保育対策等促進事業費補助金」として、国・県の補助は各1/3となる。</p>
<p><b>現状の周辺環境</b></p> <p>平成27年度からは、「子ども・子育て支援交付金」により同率にて補助。</p>
<p><b>今後の予想される周辺環境</b></p> <p>現在、市内3か所の医療機関で実施しているが、徳山エリアについては、十分に病児保育の受入れ体制が確保できている状況ではないため、1施設の実施を検討する。</p>

**【事業の評価】**

<b>【目的妥当性評価】 1. 市の関与（税金支出）</b>		
評価	A	妥当である
<b>【目的妥当性評価】 2. 事務事業の目的（対象・意図）</b>		
評価	A	妥当である
<b>【目的妥当性評価】 3. 事務事業の目標（活動指標等）</b>		
評価	A	妥当である
<b>【有効性評価】 4. 計画の実施状況</b>		
評価	A	実施できた
<b>【有効性評価】 5. 事務事業の目標（活動指標等）の達成度</b>		
評価	A	達成できた
<b>【有効性評価】 6. 上位施策への貢献度</b>		
評価	A	貢献できた
<b>【有効性評価】 7. 事業成果の向上へのさらなる取組み</b>		
評価	B	向上余地が考えられる（中小程度）
<b>【効率性評価】 8. 投入経費（コスト）削減へのさらなる取組み</b>		
評価	A	削減余地はない
<b>【効率性評価】 9. 類似事業との統合・代替の検討</b>		
評価	A	類似事業はない
<b>【効率性評価】 10. これまでの実施手段</b>		
評価	C	見直す余地がある（B以外の方法）

<b>【総合評価】</b>		
評価	A	保護者の子育てと就労の両立を支援するとともに、児童の健全育成及び資質の向上のためには、極めて重要な事業である。

**【改革案】**

<b>今後の実施方向性</b> 拡充		<b>期待効果</b>		
現在、市内3か所の医療機関で実施しているが、徳山エリアについては、十分に病児保育の受入れ体制が確保できている状況ではないため、実施施設の増加を検討する。		コスト		
		削減	維持	増大
成果	上昇			○
	維持 縮小			
<b>改革効果（どのような効果が期待できるか）</b>				

令和 2年度 事務事業評価表 (平成31年度 )

事務事業名	利用者支援事業費	担当所属	こども支援課
		連絡先	

【事務事業基本情報】

分野	1 教育・子育て	事業期間	～
基本施策	4 子育て環境の充実	会計種別	一般会計
推進施策	(2) 保育サービスの質・量の拡充	事業種別	自治事務
根拠法令要綱			

【事業概要・指標】

事業概要	対象	子ども及びその保護者
	意図	教育・保育施設を円滑に利用できるよう、当事者目線の寄り添い型の支援を実施する。
	成果	
	手段	「子ども・子育て支援新制度」に対応するため、子ども及びその保護者が教育・保育施設を円滑に利用するための支援を行う専門職員を配置。

【指標の推移】

指標名		単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	R 2年度見込
指標①	設置箇所数	目標値	箇所	1	1	1
		実績値	箇所	1	1	-
		目標達成度	%	100.00	100.00	100.00
指標②		目標値				-
		実績値				-
		目標達成度	%			

指標の増減維持理由

--	--	--	--	--	--	--

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 予算	
トータルコスト	千円	0	2,184	2,146	3,535	4,411	
事業費	千円	0	1,816	1,779	1,799	2,361	
特定財源	国庫支出金	千円	0	508	593	600	787
	県支出金	千円	0	508	593	600	787
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	0	800	593	599	787
人件費合計	千円	0	368	367	1,736	2,050	
正職員	千円	0	368	367	0	0	
人員	人	0.000	0.050	0.050	0.000	0.000	

【環境変化等】

開始時の周辺環境	平成27年度からの「子ども・子育て支援新制度」の施行に伴い、「利用者支援事業」を創設。
現状の周辺環境	
今後の予想される周辺環境	地域子ども・子育て支援事業の質の向上を図るため、周南市子ども・子育て支援事業計画に従い実施する事業である。

**【事業の評価】**

<b>【目的妥当性評価】 1. 市の関与（税金支出）</b>		
評価	A	妥当である
<b>【目的妥当性評価】 2. 事務事業の目的（対象・意図）</b>		
評価	A	妥当である
<b>【目的妥当性評価】 3. 事務事業の目標（活動指標等）</b>		
評価	A	妥当である
<b>【有効性評価】 4. 計画の実施状況</b>		
評価	A	実施できた
<b>【有効性評価】 5. 事務事業の目標（活動指標等）の達成度</b>		
評価	A	達成できた
<b>【有効性評価】 6. 上位施策への貢献度</b>		
評価	A	貢献できた
<b>【有効性評価】 7. 事業成果の向上へのさらなる取組み</b>		
評価	A	向上余地はない
<b>【効率性評価】 8. 投入経費（コスト）削減へのさらなる取組み</b>		
評価	A	削減余地はない
<b>【効率性評価】 9. 類似事業との統合・代替の検討</b>		
評価	A	類似事業はない
<b>【効率性評価】 10. これまでの実施手段</b>		
評価	A	最適である

<b>【総合評価】</b>		
評価	A	利用者支援事業の普及と適正な実施のため、本事業を確実に実施していく。

**【改革案】**

今後の実施方向性	維持	期待効果			
	成果	上昇 維持 縮小	コスト		
			削減	維持	増大
			○		
改革効果（どのような効果が期待できるか）					

令和 2年度 事務事業評価表 (平成31年度 )

事務事業名	施設型給付事業費	担当所属	こども支援課
		連絡先	

【事務事業基本情報】

分野	1 教育・子育て	事業期間	～
基本施策	4 子育て環境の充実	会計種別	一般会計
推進施策	(2) 保育サービスの質・量の拡充	事業種別	自治事務
根拠法令要綱			

【事業概要・指標】

事業概要	対象	私立保育所 私立幼稚園 私立認定こども園
	意図	地域のニーズに基づき、幼児期の教育の提供について計画を策定し、給付事業を実施することで量の拡充と質の向上を図る。
	成果	
	手段	<ul style="list-style-type: none"> <li>●私立保育所に対する施設型給付費の交付</li> <li>●「子ども・子育て支援新制度」に移行した私立幼稚園に対して施設型給付費を交付</li> <li>●認定こども園に対する施設型給付費の交付</li> </ul>

【指標の推移】

	指標名	単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	R 2年度見込
指標①	目標値					
	実績値					-
	目標達成度	%				-
指標②	目標値					
	実績値					-
	目標達成度	%				-

指標の増減維持理由

--

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 予算	
トータルコスト	千円	0	1,560,435	1,667,113	1,969,671	2,397,655	
事業費	千円	0	1,555,277	1,660,503	1,962,773	2,383,496	
特定財源	国庫支出金	千円	0	526,146	543,082	766,583	992,580
	県支出金	千円	0	316,712	326,941	463,875	606,347
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	261,890	269,114	204,855	145,067
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	0	450,529	521,366	527,460	639,502
人件費合計	千円	0	5,158	6,610	6,898	14,159	
正職員	千円	0	5,158	6,610	6,898	14,159	
人員	人	0.000	0.700	0.900	0.950	1.950	

【環境変化等】

開始時の周辺環境	平成27年度からの「子ども・子育て支援新制度」により、「施設型給付」を創設。
現状の周辺環境	「子ども・子育て支援新制度」により創設された施設型給付費の給付体系に位置付けられる保育所、幼稚園および認定こども園の各事業の給付を平成28年度より一本化し、円滑な給付に努める。
今後の予想される周辺環境	

**【事業の評価】**

【目的妥当性評価】 1. 市の関与（税金支出）		
評価	A	妥当である
【目的妥当性評価】 2. 事務事業の目的（対象・意図）		
評価	A	妥当である
【目的妥当性評価】 3. 事務事業の目標（活動指標等）		
評価	A	妥当である
【有効性評価】 4. 計画の実施状況		
評価	A	実施できた
【有効性評価】 5. 事務事業の目標（活動指標等）の達成度		
評価	A	達成できた
【有効性評価】 6. 上位施策への貢献度		
評価	A	貢献できた
【有効性評価】 7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		
評価	A	向上余地はない
【効率性評価】 8. 投入経費（コスト）削減へのさらなる取組み		
評価	A	削減余地はない
【効率性評価】 9. 類似事業との統合・代替の検討		
評価	A	類似事業はない
【効率性評価】 10. これまでの実施手段		
評価	A	最適である

【総合評価】		
評価	A	私立幼稚園が新制度に円滑に移行できるよう必要な支援を行っていく。

**【改革案】**

今後の実施方向性	維持	期待効果			
	成果	上昇 維持 縮小	コスト		
			削減	維持	増大
			○		
改革効果（どのような効果が期待できるか）					



令和 2年度 事務事業評価表 (平成31年度 )

事務事業名	地域型保育給付事業費	担当所属	こども支援課
		連絡先	

【事務事業基本情報】

分野	1 教育・子育て	事業期間	～
基本施策	4 子育て環境の充実	会計種別	一般会計
推進施策	(2) 保育サービスの質・量の拡充	事業種別	自治事務
根拠法令要綱			

【事業概要・指標】

事業概要	対象	小規模保育施設 事業所内保育施設
	意図	地域のニーズに基づき、幼児期の教育の提供について計画を策定し、給付事業を実施することで量の拡充と質の向上を図る。
	成果	
	手段	小規模保育施設、事業所内保育施設に対する地域型保育給付費の交付

【指標の推移】

	指標名	単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	R 2年度見込
指標①	目標値					
	実績値					-
	目標達成度	%				-
指標②	目標値					
	実績値					-
	目標達成度	%				-

指標の増減維持理由

--	--	--	--	--	--	--

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 予算	
トータルコスト	千円	0	105,027	169,587	185,928	200,693	
事業費	千円	0	104,659	169,220	185,202	198,878	
特定財源	国庫支出金	千円	0	50,742	87,427	95,736	102,247
	県支出金	千円	0	25,890	40,326	40,514	42,856
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	0	28,027	41,467	48,952	53,775
人件費合計	千円	0	368	367	726	1,815	
正職員	千円	0	368	367	726	1,815	
人員	人	0.000	0.050	0.050	0.100	0.250	

【環境変化等】

開始時の周辺環境	平成27年度からの「子ども・子育て支援新制度」により、「地域型保育給付」を創設。
現状の周辺環境	
今後の予想される周辺環境	「子ども・子育て支援新制度」により創設された地域型保育給付費の給付体系に位置付けられる小規模保育施設、事業所内保育施設への給付事業であり、円滑な給付に努める。

**【事業の評価】**

<b>【目的妥当性評価】 1. 市の関与（税金支出）</b>		
評価	A	妥当である
<b>【目的妥当性評価】 2. 事務事業の目的（対象・意図）</b>		
評価	A	妥当である
<b>【目的妥当性評価】 3. 事務事業の目標（活動指標等）</b>		
評価	A	妥当である
<b>【有効性評価】 4. 計画の実施状況</b>		
評価	A	実施できた
<b>【有効性評価】 5. 事務事業の目標（活動指標等）の達成度</b>		
評価	A	達成できた
<b>【有効性評価】 6. 上位施策への貢献度</b>		
評価	A	貢献できた
<b>【有効性評価】 7. 事業成果の向上へのさらなる取組み</b>		
評価	A	向上余地はない
<b>【効率性評価】 8. 投入経費（コスト）削減へのさらなる取組み</b>		
評価	A	削減余地はない
<b>【効率性評価】 9. 類似事業との統合・代替の検討</b>		
評価	A	類似事業はない
<b>【効率性評価】 10. これまでの実施手段</b>		
評価	A	最適である

<b>【総合評価】</b>		
評価	A	円滑な運営のために必要な支援を行っていく。

**【改革案】**

今後の実施方向性		維持			期待効果		
成果	上昇 維持 縮小	コスト			削減	維持	増大
			○				
改革効果（どのような効果が期待できるか）							

令和 2年度 事務事業評価表 (平成31年度)

事務事業名	実費徴収補足給付事業費	担当所属	こども支援課
		連絡先	

【事務事業基本情報】

分野	1教育・子育て	事業期間	~
基本施策	4子育て環境の充実	会計種別	一般会計
推進施策	(2)保育サービスの質・量の拡充	事業種別	自治事務
根拠法令要綱			

【事業概要・指標】

事業概要	対象	<ul style="list-style-type: none"> <li>●保育所等を利用する生活保護受給世帯の児童の保護者</li> <li>●新制度未移行幼稚園を利用する世帯のうち、以下のいずれかに該当する児童の保護者                     <ul style="list-style-type: none"> <li>①世帯の市県民税所得割額が7万7千101円未満</li> <li>②世帯の子どものうち、小学校3年生以下の子どもで数えた場合の第3子以降</li> </ul> </li> </ul>
	意図	世帯の所得状況や世帯員の状況に応じ、保育所等の利用支援を行う。
	成果	
	手段	保育所等の実費徴収額について補助を行う。 補助金額:給食費(副食材料費)子ども1人当たり月上限額4,500円、教材費・行事費等 子ども1人当たり月上限額2,500円(生活保護世帯のみ該当)

【指標の推移】

指標名		単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	R 2年度見込
指標①	目標値					-
	実績値					-
	目標達成度	%				-
指標②	目標値					-
	実績値					-
	目標達成度	%				-
指標の増減維持理由						

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 予算
トータルコスト	千円	0	0	447	1,998	2,658
事業費	千円	0	0	80	1,272	1,932
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	26	644
	県支出金	千円	0	0	26	644
	地方債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	0	0	28	426
人件費合計	千円	0	0	367	726	726
正職員	千円	0	0	367	726	726
人員	人	0.000	0.000	0.050	0.100	0.100

【環境変化等】

開始時の周辺環境	子ども・子育て支援法に基づき、平成30年4月1日から事業を開始。
現状の周辺環境	幼児教育・保育の無償化制度が開始された令和元年10月より新制度未移行幼稚園の保護者を対象に副食材料費の補助を開始。
今後の予想される周辺環境	

**【事業の評価】**

<b>【目的妥当性評価】 1. 市の関与（税金支出）</b>		
評価	A	妥当である
<b>【目的妥当性評価】 2. 事務事業の目的（対象・意図）</b>		
評価	A	妥当である
<b>【目的妥当性評価】 3. 事務事業の目標（活動指標等）</b>		
評価	A	妥当である
<b>【有効性評価】 4. 計画の実施状況</b>		
評価	A	実施できた
<b>【有効性評価】 5. 事務事業の目標（活動指標等）の達成度</b>		
評価	A	達成できた
<b>【有効性評価】 6. 上位施策への貢献度</b>		
評価	A	貢献できた
<b>【有効性評価】 7. 事業成果の向上へのさらなる取組み</b>		
評価	A	向上余地はない
<b>【効率性評価】 8. 投入経費（コスト）削減へのさらなる取組み</b>		
評価	A	削減余地はない
<b>【効率性評価】 9. 類似事業との統合・代替の検討</b>		
評価	A	類似事業はない
<b>【効率性評価】 10. これまでの実施手段</b>		
評価	A	最適である

<b>【総合評価】</b>		
評価	A	保護者の世帯状況等を勘案し、教育・保育に必要な実費徴収費用等の一部を給付することで、子どもの健やかな成長を支援する。

**【改革案】**

今後の実施方向性	維持	期待効果			
			コスト		
			削減	維持	増大
		成果	上昇	維持	縮小
			○		
<b>改革効果（どのような効果が期待できるか）</b>					

令和 2年度 事務事業評価表 (平成31年度 )

事務事業名	児童手当費一般事務費	担当所属	こども支援課
		連絡先	

【事務事業基本情報】

分野	1 教育・子育て	事業期間	～
基本施策	4 子育て環境の充実	会計種別	一般会計
推進施策	(4) 子育て家庭・ひとり親家庭への支援	事業種別	法定受託事務
根拠法令要綱	児童手当法		

【事業概要・指標】

事業概要	対象	中学校修了前までの児童の養育者
	意図	受給資格者に対し児童手当を支給する。
	成果	中学校修了前までの児童の養育者に対し手当てを支給することにより、家庭等における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健やかな成長に資する。
	手段	受給資格者の認定請求や現況届により受給要件および手当の額についての認定を行う。

【指標の推移】

	指標名	単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	R 2年度見込	
指標①	受給者数	目標値	人	10800	10800	10800	9800
		実績値	人	10124	9861	9598	-
		目標達成度	%	93.74	91.31	88.87	-
指標②		目標値					
		実績値				-	
		目標達成度	%				-

指標の増減維持理由

結婚・家族に対する意識、生活環境の変化に伴い、婚姻件数、婚姻率ともに低下傾向にあり、子どもを持つ親の数が減少しているため。

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 予算
トータルコスト	千円	9,236	10,382	10,086	9,255	7,785
事業費	千円	3,374	3,382	3,109	3,083	1,831
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	3,374	3,382	3,109	3,083
人件費合計	千円	5,862	7,000	9,818	9,003	7,354
正職員	千円	5,862	7,000	6,977	6,172	5,954
人員	人	0.800	0.950	0.950	0.850	0.820

【環境変化等】

開始時の周辺環境

平成24年4月1日こども手当法から移行。同年6月より所得制限が導入された。

現状の周辺環境

児童数の減少に伴い、受給者数が減っている。

今後の予想される周辺環境

今後も児童数の減少に伴う受給者の減が予想される。

**【事業の評価】**

<b>【目的妥当性評価】 1. 市の関与（税金支出）</b>		
評価	A	妥当である
<b>【目的妥当性評価】 2. 事務事業の目的（対象・意図）</b>		
評価	A	妥当である
<b>【目的妥当性評価】 3. 事務事業の目標（活動指標等）</b>		
評価	A	妥当である
<b>【有効性評価】 4. 計画の実施状況</b>		
評価	A	実施できた
<b>【有効性評価】 5. 事務事業の目標（活動指標等）の達成度</b>		
評価	A	達成できた
<b>【有効性評価】 6. 上位施策への貢献度</b>		
評価	A	貢献できた
<b>【有効性評価】 7. 事業成果の向上へのさらなる取組み</b>		
評価	A	向上余地はない
児童手当法に基づく手当の支給事務であり、法に基づき実施する。		
<b>【効率性評価】 8. 投入経費（コスト）削減へのさらなる取組み</b>		
評価	A	削減余地はない
<b>【効率性評価】 9. 類似事業との統合・代替の検討</b>		
評価	A	類似事業はない
<b>【効率性評価】 10. これまでの実施手段</b>		
評価	A	最適である

<b>【総合評価】</b>		
評価	A	児童手当法に基づく手当の支給事務であり、法に基づき実施していく。

**【改革案】**

<b>今後の実施方向性</b> 維持		<b>期待効果</b>			
児童手当法に基づく児童手当の支給事務であり、法に基づき実施する。			コスト		
			削減	維持	増大
成果	上昇				
	維持 縮小		○		
<b>改革効果（どのような効果が期待できるか）</b>					

令和 2年度 事務事業評価表 (平成31年度 )

事務事業名	児童扶養手当費一般事務費	担当所属	こども支援課
		連絡先	

【事務事業基本情報】

分野	1 教育・子育て	事業期間	～
基本施策	4 子育て環境の充実	会計種別	一般会計
推進施策	(4) 子育て家庭・ひとり親家庭への支援	事業種別	法定受託事務
根拠法令要綱	児童扶養手当法		

【事業概要・指標】

事業概要	対象	18歳未満の児童の監護をする母又は父、又は養育者(児童の父母以外の人)
	意図	受給資格者に対し児童扶養手当を支給する。
	成果	ひとり親家庭等に対し手当を支給することにより、その経済的安定と自立の促進が図られる。
	手段	認定請求や現況届により受給要件及び手当の額について、認定を行う。

【指標の推移】

	指標名	単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	R 2年度見込
指標①	受給者数	目標値	人	1300	1300	1300
		実績値	人	1046	1012	940
		目標達成度	%	80.46	77.85	72.31
指標②		目標値				
		実績値				-
		目標達成度	%			

指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 予算
トータルコスト	千円	7,722	8,097	8,111	9,007	9,344
事業費	千円	1,860	1,834	1,869	2,835	1,938
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
一般財源	千円	1,860	1,834	1,869	2,835	1,938
人件費合計	千円	5,862	6,263	7,923	7,881	9,074
正職員	千円	5,862	6,263	6,242	6,172	7,406
人員	人	0.800	0.850	0.850	0.850	1.020

【環境変化等】

開始時の周辺環境	S37.1.1母子福祉年金の補完制度から母子家庭の生活の安定と自立の促進を通じて児童の健全育成を図る目的として児童扶養手当制度創設。H10所得制限の見直し。H14所得額と所得の範囲(養育費を加算等)との関係見直し。法第13条の2(H15.4.1改正)によりH20年から手当て額の減額措置導入。H22.8.1より父子家庭も対象となった。
現状の周辺環境	令和元年11月分から支払い回数に変更される(4か月分ずつ年3回→2か月分ずつ年6回)
今後の予想される周辺環境	児童扶養手当法に基づく支給事務であり、今後も法改正があれば対応が必要。

**【事業の評価】**

<b>【目的妥当性評価】 1. 市の関与（税金支出）</b>		
評価	A	妥当である
<b>【目的妥当性評価】 2. 事務事業の目的（対象・意図）</b>		
評価	A	妥当である
<b>【目的妥当性評価】 3. 事務事業の目標（活動指標等）</b>		
評価	A	妥当である
<b>【有効性評価】 4. 計画の実施状況</b>		
評価	A	実施できた
<b>【有効性評価】 5. 事務事業の目標（活動指標等）の達成度</b>		
評価	A	達成できた
<b>【有効性評価】 6. 上位施策への貢献度</b>		
評価	A	貢献できた
<b>【有効性評価】 7. 事業成果の向上へのさらなる取組み</b>		
評価	A	向上余地はない
児童扶養手当法に基づく児童手当の支給事務であり、法に基づき実施する。		
<b>【効率性評価】 8. 投入経費（コスト）削減へのさらなる取組み</b>		
評価	A	削減余地はない
<b>【効率性評価】 9. 類似事業との統合・代替の検討</b>		
評価	A	類似事業はない
<b>【効率性評価】 10. これまでの実施手段</b>		
評価	A	最適である

<b>【総合評価】</b>		
評価	A	児童扶養手当法に基づく児童扶養手当の支給事務であり、法に基づき実施していく。

**【改革案】**

今後の実施方向性	維持	期待効果			
	成果	上昇 維持 縮小	コスト		
			削減	維持	増大
				○	
改革効果（どのような効果が期待できるか）					



令和 2年度 事務事業評価表 (平成31年度 )

事務事業名	児童手当	担当所属	こども支援課
		連絡先	

【事務事業基本情報】

分野	1教育・子育て	事業期間	～
基本施策	4子育て環境の充実	会計種別	一般会計
推進施策	(4)子育て家庭・ひとり親家庭への支援	事業種別	法定受託事務
根拠法令要綱	児童手当法		

【事業概要・指標】

事業概要	対象	中学校修了前までの児童の養育者
	意図	家庭等における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健やかな成長に資する。
	成果	中学校修了前までの児童の養育者に対し手当てを支給することにより、家庭等における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健やかな成長に資する。
	手段	中学校終了前の児童の養育者に対し児童手当を支給。

【指標の推移】

	指標名	単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	R 2年度見込	
指標①	受給者数	目標値	人	10800	10800	10800	9800
		実績値	人	10124	9861	9598	-
		目標達成度	%	93.74	91.31	88.87	-
指標②		目標値					
		実績値				-	
		目標達成度	%				-

指標の増減維持理由

結婚・家族に対する意識、生活環境の変化に伴い、婚姻件数、婚姻率ともに低下傾向にあり、子どもを持つ親の数が減少しているため。

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 予算	
トータルコスト	千円	2,295,226	2,246,971	2,183,715	2,123,261	2,144,142	
事業費	千円	2,292,295	2,243,950	2,180,410	2,120,720	2,142,690	
特定財源	国庫支出金	千円	1,599,272	1,561,421	1,521,507	1,477,497	1,493,107
	県支出金	千円	346,058	339,656	330,579	321,588	324,791
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	346,965	342,873	328,324	321,635	324,792	
人件費合計	千円	2,931	3,021	3,305	2,541	1,452	
正職員	千円	2,931	3,021	3,305	2,541	1,452	
人員	人	0.400	0.410	0.450	0.350	0.200	

【環境変化等】

開始時の周辺環境

平成24年4月1日こども手当法から移行。同年6月より所得制限が導入された。

現状の周辺環境

児童数の減少に伴い、受給者数が減っている。

今後の予想される周辺環境

今後も児童数の減少に伴う受給者の減が予想される。

**【事業の評価】**

<b>【目的妥当性評価】 1. 市の関与（税金支出）</b>		
評価	A	妥当である
<b>【目的妥当性評価】 2. 事務事業の目的（対象・意図）</b>		
評価	A	妥当である
<b>【目的妥当性評価】 3. 事務事業の目標（活動指標等）</b>		
評価	A	妥当である
<b>【有効性評価】 4. 計画の実施状況</b>		
評価	A	実施できた
<b>【有効性評価】 5. 事務事業の目標（活動指標等）の達成度</b>		
評価	A	達成できた
<b>【有効性評価】 6. 上位施策への貢献度</b>		
評価	A	貢献できた
<b>【有効性評価】 7. 事業成果の向上へのさらなる取組み</b>		
評価	A	向上余地はない
児童手当法に基づいた手当であり、法に基づき事業を進める。		
<b>【効率性評価】 8. 投入経費（コスト）削減へのさらなる取組み</b>		
評価	A	削減余地はない
<b>【効率性評価】 9. 類似事業との統合・代替の検討</b>		
評価	A	類似事業はない
<b>【効率性評価】 10. これまでの実施手段</b>		
評価	A	最適である

<b>【総合評価】</b>		
評価	A	児童手当法に基づいた手当であり、法に基づき事業を実施していく。

**【改革案】**

<b>今後の実施方向性</b> 維持		<b>期待効果</b>		
児童手当法に基づいた手当であり、法に基づき事業を実施していく。			コスト	
			削減	維持
成果	上昇			
	維持 縮小		○	
<b>改革効果（どのような効果が期待できるか）</b>				

令和 2年度 事務事業評価表 (平成31年度 )

事務事業名	乳幼児医療費助成事業費	担当所属	こども支援課
		連絡先	

【事務事業基本情報】

分野	1 教育・子育て	事業期間	～
基本施策	4 子育て環境の充実	会計種別	一般会計
推進施策	(4) 子育て家庭・ひとり親家庭への支援	事業種別	自治事務
根拠法令要綱	周南市乳幼児及びこども医療費助成要綱		

【事業概要・指標】

事業概要	対象	就学前児童
	意図	乳幼児の保健の向上に寄与し、福祉の増進を図る。
	成果	子育て世帯の経済的負担を軽減することにより、乳幼児の保健の向上が図られる。
	手段	県の所得制限内の乳幼児の医療費の自己負担相当額を助成。

【指標の推移】

	指標名	単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	R 2年度見込	
指標①	受給者人数	目標値	人	5000	5000	5000	4500
		実績値	人	4808	4436	4051	-
		目標達成度	%	96.16	88.72	81.02	-
指標②		目標値					
		実績値				-	
		目標達成度	%				-

指標の増減維持理由

児童数の減少と女性の就業率の増加に伴い、世帯の所得が増加したため

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 予算	
トータルコスト	千円	202,565	189,241	177,919	162,251	175,570	
事業費	千円	197,436	184,378	173,072	157,677	170,052	
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	県支出金	千円	78,977	72,073	67,934	62,314	66,946
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	9,713	10,520	9,167	7,299	9,168
一般財源	千円	108,746	101,785	95,971	88,064	93,938	
人件費合計	千円	5,129	4,863	4,847	4,574	5,518	
正職員	千円	5,129	4,863	4,847	4,574	5,518	
人員	人	0.700	0.660	0.660	0.630	0.760	

【環境変化等】

開始時の周辺環境

県主導で創設された制度で、徐々に拡充され、未就学の全申請者に助成されるようになった(所得制限あり)。本市では、平成26年8月より就学前の医療費について所得制限を撤廃し無料化した。平成28年4月から小学生まで拡充したことを機に、本市独自の拡充分については、こども医療費助成制度として移行した。

現状の周辺環境

県の制度により事業を継続している。

今後の予想される周辺環境

県制度に変化があれば対応が必要となる。

**【事業の評価】**

<b>【目的妥当性評価】 1. 市の関与（税金支出）</b>		
評価	A	妥当である
<b>【目的妥当性評価】 2. 事務事業の目的（対象・意図）</b>		
評価	A	妥当である
<b>【目的妥当性評価】 3. 事務事業の目標（活動指標等）</b>		
評価	A	妥当である
<b>【有効性評価】 4. 計画の実施状況</b>		
評価	A	実施できた
<b>【有効性評価】 5. 事務事業の目標（活動指標等）の達成度</b>		
評価	A	達成できた
<b>【有効性評価】 6. 上位施策への貢献度</b>		
評価	A	貢献できた
<b>【有効性評価】 7. 事業成果の向上へのさらなる取組み</b>		
評価	A	向上余地はない
県制度に基づく支給事務であり、今後も法に基づき適正に支給していく。		
<b>【効率性評価】 8. 投入経費（コスト）削減へのさらなる取組み</b>		
評価	A	削減余地はない
<b>【効率性評価】 9. 類似事業との統合・代替の検討</b>		
評価	A	類似事業はない
<b>【効率性評価】 10. これまでの実施手段</b>		
評価	A	最適である

<b>【総合評価】</b>		
評価	A	乳幼児を養育する世帯の経済的負担の軽減、乳幼児の保健の向上および福祉の増進に意義のある事業であるため、他市の動向や他の支援制度全体の中で研究しながら、引き続き実施していく。

**【改革案】**

<b>今後の実施方向性</b> 維持		<b>期待効果</b>		
県においては医療費の一部負担が導入されているが、周南市は無料化を継続している。今後も、他市の動向や他の支援制度全体の中で研究を進めたい。		コスト		
		削減	維持	増大
成果	上昇			
	維持 縮小	○		
<b>改革効果（どのような効果が期待できるか）</b>				

令和 2年度 事務事業評価表 (平成31年度 )

事務事業名	遺児福祉手当	担当所属	こども支援課
		連絡先	

【事務事業基本情報】

分野	1 教育・子育て	事業期間	～
基本施策	4 子育て環境の充実	会計種別	一般会計
推進施策	(4) 子育て家庭・ひとり親家庭への支援	事業種別	自治事務
根拠法令要綱	周南市遺児福祉手当支給条例、周南市遺児福祉手当支給条例施行規則		

【事業概要・指標】

事業概要	対象	遺児の保護者
	意図	義務教育終了までの遺児の福祉の増進を図る。
	成果	遺児の福祉の増進が図られる。
	手段	保護者に対し、遺児一人につき年額30,000円を支給する。ただし、当該年度の9月30日までに転出等により受給資格を喪失したときや、当該年度の10月1日から翌年3月31までに資格取得のときは、遺児一人につき年額15,000円を支給する。

【指標の推移】

指標名		単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	R 2年度見込	
指標①	対象児童数	目標値	人	100	100	100	80
		実績値	人	76	76	57	-
		目標達成度	%	76.00	76.00	57.00	-
指標②		目標値					
		実績値				-	
		目標達成度	%				-

指標の増減維持理由

対象児童数が減少しているため

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 予算
トータルコスト	千円	3,328	2,485	2,410	1,943	3,199
事業費	千円	2,595	2,190	2,190	1,725	2,400
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	2,595	2,190	2,190	1,725
人件費合計	千円	733	295	220	218	799
正職員	千円	733	295	220	218	799
人員	人	0.100	0.040	0.030	0.030	0.110

【環境変化等】

開始時の周辺環境

遺児の福祉のために意義ある事業である。  
県外には、類似した制度を実施している団体もある。現在ひとり親家庭施策や子育て支援施策の拡充が必要とされており、当面事業を継続したい。

現状の周辺環境

開始時の周辺環境から変化はない。

今後の予想される周辺環境

今後予想される周辺環境の変化はない。

**【事業の評価】**

<b>【目的妥当性評価】 1. 市の関与（税金支出）</b>		
評価	A	妥当である
<b>【目的妥当性評価】 2. 事務事業の目的（対象・意図）</b>		
評価	A	妥当である
<b>【目的妥当性評価】 3. 事務事業の目標（活動指標等）</b>		
評価	A	妥当である
<b>【有効性評価】 4. 計画の実施状況</b>		
評価	A	実施できた
<b>【有効性評価】 5. 事務事業の目標（活動指標等）の達成度</b>		
評価	A	達成できた
<b>【有効性評価】 6. 上位施策への貢献度</b>		
評価	A	貢献できた
<b>【有効性評価】 7. 事業成果の向上へのさらなる取組み</b>		
評価	A	向上余地はない
<b>【効率性評価】 8. 投入経費（コスト）削減へのさらなる取組み</b>		
評価	A	削減余地はない
<b>【効率性評価】 9. 類似事業との統合・代替の検討</b>		
評価	A	類似事業はない
<b>【効率性評価】 10. これまでの実施手段</b>		
評価	A	最適である

<b>【総合評価】</b>		
評価	A	市単独事業ではあるが、困窮する母子・父子家庭等への施策として意義があるため、他市の状況等を勘案しながら継続していく。

**【改革案】**

<b>今後の実施方向性</b> 維持		<b>期待効果</b>			
他市の状況等を把握し、その状況を勘案しながら事業を継続する。		成果	コスト		
			削減	維持	増大
改革効果（どのような効果が期待できるか）		上昇			
		維持 縮小	○		

令和 2年度 事務事業評価表 (平成31年度 )

事務事業名	母子父子自立支援事業費	担当所属	こども支援課
		連絡先	

【事務事業基本情報】

分野	1 教育・子育て	事業期間	～
基本施策	4 子育て環境の充実	会計種別	一般会計
推進施策	(4) 子育て家庭・ひとり親家庭への支援	事業種別	法定受託事務
根拠法令要綱	周南市ひとり親家庭自立支援教育訓練促進給付金事業実施要綱、周南市ひとり親家庭高等職業訓練促進給付金等事業実施要綱		

【事業概要・指標】

事業概要	対象	ひとり親家庭の母または父
	意図	ひとり親家庭の母または父の就職に有利で、かつ生活の安定に資する資格取得や能力開発の取り組みを支援することにより自立が図られる。また、経済的自立を図るための貸付や、子どもの修学等の貸付をすることで母子家庭等の生活の安定が図られる。
	成果	生活の安定に資する資格取得や能力開発の取り組みを支援することにより自立が図られる。また、経済的自立を図るための貸付や、子どもの修学等の貸付をすることで母子家庭等の生活の安定が図られる。
	手段	<ul style="list-style-type: none"> <li>●高等職業訓練促進給付金：看護師、介護福祉士等の資格を取得する期間(1年以上のカリキュラム)、月100,000円(市民税非課税世帯)、月70,500円(市民税課税世帯)を上限3年として支給。【最終学年40,000円加算】</li> <li>●自立支援教育訓練給付金：ホームヘルパー等の厚生労働大臣指定の資格取得のための講座受給費用の6割程度を補助する。(20万円以内)</li> <li>●母子福祉資金等貸付事業：事業・住宅・修学資金等12種類の貸付があり、申請を受け、県に進達。</li> </ul>

【指標の推移】

指標名		単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	R 2年度見込
指標①	給付人数	目標値	人	15	15	15
		実績値	人	12	11	9
		目標達成度	%	80.00	73.33	60.00
指標②		目標値				
		実績値				-
		目標達成度	%			
指標の増減維持理由						

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 予算	
トータルコスト	千円	13,638	15,551	14,494	15,098	11,517	
事業費	千円	12,173	14,962	13,906	14,517	10,936	
特定財源	国庫支出金	千円	8,028	10,432	9,086	9,954	6,495
	県支出金	千円	148	151	148	147	140
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	3,997	4,379	4,672	4,416	4,301	
人件費合計	千円	1,465	589	2,268	2,301	2,290	
正職員	千円	1,465	589	588	581	581	
人員	人	0.200	0.080	0.080	0.080	0.080	

【環境変化等】

開始時の周辺環境	平成28年4月より、資格取得のカリキュラム期間を2年から1年に、また支給の上限を2年から3年に変更し、より利用しやすく手厚い制度になった。
現状の周辺環境	自立支援教育訓練促進給付金・高等職業訓練促進給付金について、毎年度国の制度改正が行なわれている。
今後の予想される周辺環境	今後も国の改正があれば対応が必要となる。

**【事業の評価】**

<b>【目的妥当性評価】 1. 市の関与（税金支出）</b>		
評価	A	妥当である
<b>【目的妥当性評価】 2. 事務事業の目的（対象・意図）</b>		
評価	A	妥当である
<b>【目的妥当性評価】 3. 事務事業の目標（活動指標等）</b>		
評価	A	妥当である
<b>【有効性評価】 4. 計画の実施状況</b>		
評価	A	実施できた
<b>【有効性評価】 5. 事務事業の目標（活動指標等）の達成度</b>		
評価	A	達成できた
<b>【有効性評価】 6. 上位施策への貢献度</b>		
評価	A	貢献できた
<b>【有効性評価】 7. 事業成果の向上へのさらなる取組み</b>		
評価	A	向上余地はない
<b>【効率性評価】 8. 投入経費（コスト）削減へのさらなる取組み</b>		
評価	A	削減余地はない
<b>【効率性評価】 9. 類似事業との統合・代替の検討</b>		
評価	A	類似事業はない
<b>【効率性評価】 10. これまでの実施手段</b>		
評価	A	最適である

<b>【総合評価】</b>		
評価	A	ひとり親家庭の経済的自立に有効な事業であるため、引き続き事業を進めていく。

**【改革案】**

<b>今後の実施方向性</b> 維持		<b>期待効果</b>		
母子父子自立支援のための有効な事業であり、ハローワークや、山口県母子家庭等就業・自立センターとも連携し、積極的なPRに引き続き努めたい。		コスト		
		削減	維持	増大
成果	上昇			
	維持 縮小	○		
<b>改革効果（どのような効果が期待できるか）</b>				



令和 2年度 事務事業評価表 (平成31年度 )

事務事業名	ひとり親家庭医療費助成事業費	担当所属	こども支援課
		連絡先	

【事務事業基本情報】

分野	1 教育・子育て	事業期間	～
基本施策	4 子育て環境の充実	会計種別	一般会計
推進施策	(4) 子育て家庭・ひとり親家庭への支援	事業種別	自治事務
根拠法令要綱	周南市ひとり親家庭医療費助成要綱		

【事業概要・指標】

事業概要	対象	経済的基盤の弱い母子・父子家庭等
	意図	ひとり親家庭の保健の向上に寄与し、生活の安定と福祉の増進が図られる。
	成果	ひとり親家庭の医療費の自己負担分を助成することで、ひとり親家庭の保健の向上に寄与し、生活の安定と福祉の増進が図られる。
	手段	ひとり親家庭の医療費の自己負担分を助成。

【指標の推移】

	指標名	単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	R 2年度見込	
指標①	受給者人数	目標値	人	2170	2170	2170	2000
		実績値	人	1797	1738	1692	-
		目標達成度	%	82.81	80.09	77.97	-
指標②		目標値					-
		実績値					-
		目標達成度	%				-

指標の増減維持理由

ひとり親家庭の児童数の減少のため

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 予算	
トータルコスト	千円	87,309	74,725	72,592	72,042	78,159	
事業費	千円	82,180	69,567	67,304	66,959	73,149	
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	県支出金	千円	27,920	23,554	23,436	23,330	25,436
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	7,665	5,137	4,196	5,004	4,666
一般財源	千円	46,595	40,876	39,672	38,625	43,047	
人件費合計	千円	5,129	5,158	6,571	5,898	5,010	
正職員	千円	5,129	5,158	5,288	5,083	5,010	
人員	人	0.700	0.700	0.720	0.700	0.690	

【環境変化等】

開始時の周辺環境	所得制限は乳幼児医療のように市独自の拡充は行っていないが、県は平成21年8月から、母子家庭だけでなく父子家庭も助成対象に加えた。また一部負担金導入の制度改正も行ったが、市は一部負担金を補填し無料化を続けている。
現状の周辺環境	県の制度により事業を継続している。
今後の予想される周辺環境	県制度に変化があれば対応が必要となる。

**【事業の評価】**

<b>【目的妥当性評価】 1. 市の関与（税金支出）</b>		
評価	A	妥当である
<b>【目的妥当性評価】 2. 事務事業の目的（対象・意図）</b>		
評価	A	妥当である
<b>【目的妥当性評価】 3. 事務事業の目標（活動指標等）</b>		
評価	A	妥当である
<b>【有効性評価】 4. 計画の実施状況</b>		
評価	A	実施できた
<b>【有効性評価】 5. 事務事業の目標（活動指標等）の達成度</b>		
評価	A	達成できた
<b>【有効性評価】 6. 上位施策への貢献度</b>		
評価	A	貢献できた
<b>【有効性評価】 7. 事業成果の向上へのさらなる取組み</b>		
評価	A	向上余地はない
県制度に基づく支給事務であり、今後も法に基づき適正に支給していく。		
<b>【効率性評価】 8. 投入経費（コスト）削減へのさらなる取組み</b>		
評価	A	削減余地はない
<b>【効率性評価】 9. 類似事業との統合・代替の検討</b>		
評価	A	類似事業はない
<b>【効率性評価】 10. これまでの実施手段</b>		
評価	A	最適である

<b>【総合評価】</b>		
評価	A	経済的基盤の弱いひとり親家庭等の診療費用の負担軽減を図ることにより、診療を容易にし、対象世帯の保健の向上、生活の安定及び福祉の増進を図るうえで意義のある事業であることから、今後も継続していく。

**【改革案】**

<b>今後の実施方向性</b> 維持		<b>期待効果</b>		
県主導で創設された制度である。経済的基盤の弱いひとり親家庭等の診療の機会を容易にし、その費用の負担軽減を図ることにより、対象世帯の保健の向上に寄与し、その生活の安定と福祉の増進を図るために意義のある事業であるため、今後も継続していきたい。		コスト		
		削減	維持	増大
成果	上昇			
	維持 縮小	○		
<b>改革効果（どのような効果が期待できるか）</b>				

令和 2年度 事務事業評価表 (平成31年度 )

事務事業名	児童扶養手当	担当所属	こども支援課
		連絡先	

【事務事業基本情報】

分野	1 教育・子育て	事業期間	～
基本施策	4 子育て環境の充実	会計種別	一般会計
推進施策	(4) 子育て家庭・ひとり親家庭への支援	事業種別	法定受託事務
根拠法令要綱	児童扶養手当法		

【事業概要・指標】

事業概要	対象	18歳未満の児童の監護をする母又は父、又は養育者(児童の父母以外の人)
	意図	ひとり親家庭等の経済的安定と自立の促進が図られる。
	成果	ひとり親家庭等に対し手当を支給することにより、その経済的安定と自立の促進が図られる。
	手段	父又は母と生計を同じくしていない児童の養育者に対して、経済的安定と自立の促進を図るため手当を支給。

【指標の推移】

指標名		単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	R 2年度見込
指標①	受給者数	目標値	人	1300	1300	1300
		実績値	人	1046	1012	940
		目標達成度	%	80.46	77.85	72.31
指標②		目標値				
		実績値				-
		目標達成度	%			

指標の増減維持理由

--

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 予算	
トータルコスト	千円	536,757	517,686	513,384	632,635	556,488	
事業費	千円	533,826	514,739	510,446	629,731	554,963	
特定財源	国庫支出金	千円	177,833	171,749	170,148	210,981	184,987
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	1
	一般財源	千円	355,993	342,990	340,298	418,750	369,975
人件費合計	千円	2,931	2,947	2,938	2,904	1,525	
正職員	千円	2,931	2,947	2,938	2,904	1,525	
人員	人	0.400	0.400	0.400	0.400	0.210	

【環境変化等】

開始時の周辺環境	S37.1.1母子福祉年金の補完制度から母子家庭の生活の安定と自立の促進を通じて児童の健全育成を図る目的として児童扶養手当制度創設。H10所得制限の見直し。H14所得額と所得の範囲(養育費を加算等)との関係見直し。法第13条の2(H15.4.1改正)によりH20年から手当て額の減額措置導入。H22.8.1より父子家庭も対象となった。
現状の周辺環境	令和元年11月分から支払い回数に変更される(4か月分ずつ年3回→2か月分ずつ年6回)
今後の予想される周辺環境	児童扶養手当法に基づく支給事務であり、今後も法改正があれば対応が必要。

**【事業の評価】**

<b>【目的妥当性評価】 1. 市の関与（税金支出）</b>		
評価	A	妥当である
<b>【目的妥当性評価】 2. 事務事業の目的（対象・意図）</b>		
評価	A	妥当である
<b>【目的妥当性評価】 3. 事務事業の目標（活動指標等）</b>		
評価	A	妥当である
<b>【有効性評価】 4. 計画の実施状況</b>		
評価	A	実施できた
<b>【有効性評価】 5. 事務事業の目標（活動指標等）の達成度</b>		
評価	A	達成できた
<b>【有効性評価】 6. 上位施策への貢献度</b>		
評価	A	貢献できた
<b>【有効性評価】 7. 事業成果の向上へのさらなる取組み</b>		
評価	A	向上余地はない
児童扶養手当法に基づいた制度であるため、制度に基づき事業を実施していく。		
<b>【効率性評価】 8. 投入経費（コスト）削減へのさらなる取組み</b>		
評価	A	削減余地はない
<b>【効率性評価】 9. 類似事業との統合・代替の検討</b>		
評価	A	類似事業はない
<b>【効率性評価】 10. これまでの実施手段</b>		
評価	A	最適である

<b>【総合評価】</b>		
評価	A	児童扶養手当法に基づく制度であり、ひとり親家庭等の経済的支援策として有効である。児童扶養手当法に基づく国制度であり、今後も国制度に基づき事業を実施していく。

**【改革案】**

<b>今後の実施方向性</b> 維持		<b>期待効果</b>			
児童扶養手当法に基づく支給事務であり、今後も法に基づき適正に支給していきたい。			コスト		
			削減	維持	増大
成果	上昇				
	維持 縮小		○		
<b>改革効果（どのような効果が期待できるか）</b>					

令和 2年度 事務事業評価表 (平成31年度 )

事務事業名	こども医療費助成事業費	担当所属	こども支援課
		連絡先	

【事務事業基本情報】

分野	1 教育・子育て	事業期間	～
基本施策	4 子育て環境の充実	会計種別	一般会計
推進施策	(4) 子育て家庭・ひとり親家庭への支援	事業種別	自治事務
根拠法令要綱	周南市乳幼児及びこども医療費助成要綱		

【事業概要・指標】

事業概要	対象	県の所得制限超の未就学児と県の所得基準内の小・中学生
	意図	児童の保健の向上に寄与し、福祉の増進を図る。
	成果	子育て世帯の経済的負担を軽減することにより、乳幼児及び児童の保健の向上が図られる。
	手段	県の所得制限超の未就学児と県の所得基準内の小・中学生の医療費について自己負担相当額を助成。

【指標の推移】

指標名		単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	R 2年度見込	
指標①	受給者人数	目標値	人	6300	6300	8100	8100
		実績値	人	6185	6310	7642	-
		目標達成度	%	98.17	100.16	94.35	-
指標②		目標値					
		実績値				-	
		目標達成度	%				-

指標の増減維持理由

令和元年10月から助成対象を県制度に準じた所得制限内の中学生まで拡充したため

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 予算
トータルコスト	千円	195,627	218,950	224,815	236,751	281,091
事業費	千円	190,498	214,013	219,895	232,104	275,573
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	70,000	158,039	163,573	177,943
一般財源	千円	120,498	55,974	56,322	54,161	65,802
人件費合計	千円	5,129	4,937	5,271	5,322	6,004
正職員	千円	5,129	4,937	4,920	4,647	5,518
人員	人	0.700	0.670	0.670	0.640	0.760

【環境変化等】

開始時の周辺環境

県主導で創設した、所得制限内の未就学児医療費助成制度に加え、平成26年8月から本市独自で就学前の所得制限を撤廃し無料化した。その後、平成28年4月からは小学生まで医療費の無料化を拡充し、こども医療費助成制度として開始した(所得制限あり)。

現状の周辺環境

令和元年10月診療分から対象を中学3年生にまで拡充(所得制限あり)

今後の予想される周辺環境

他市の動向、他の支援制度、中学生までの拡充結果を踏まえた検証が必要である。

**【事業の評価】**

<b>【目的妥当性評価】 1. 市の関与（税金支出）</b>		
評価	A	妥当である
<b>【目的妥当性評価】 2. 事務事業の目的（対象・意図）</b>		
評価	A	妥当である
<b>【目的妥当性評価】 3. 事務事業の目標（活動指標等）</b>		
評価	A	妥当である
<b>【有効性評価】 4. 計画の実施状況</b>		
評価	A	実施できた
<b>【有効性評価】 5. 事務事業の目標（活動指標等）の達成度</b>		
評価	A	達成できた
<b>【有効性評価】 6. 上位施策への貢献度</b>		
評価	A	貢献できた
<b>【有効性評価】 7. 事業成果の向上へのさらなる取組み</b>		
評価	A	向上余地はない
<b>【効率性評価】 8. 投入経費（コスト）削減へのさらなる取組み</b>		
評価	A	削減余地はない
<b>【効率性評価】 9. 類似事業との統合・代替の検討</b>		
評価	A	類似事業はない
<b>【効率性評価】 10. これまでの実施手段</b>		
評価	A	最適である

<b>【総合評価】</b>		
評価	A	乳幼児及び子どもを養育する世帯の経済的負担の軽減、乳幼児及び子どもの保健の向上および福祉の増進に意義のある事業であるため、他市の動向や他の支援制度全体の中で研究しながら、引き続き実施していく。

**【改革案】**

今後の実施方向性	拡充	期待効果			
他市の動向や他の支援制度全体の中で研究を進めたい。		成果	コスト		
			削減	維持	増大
改革効果（どのような効果が期待できるか）		上昇			
		維持 縮小	○		

令和 2年度 事務事業評価表 (平成31年度 )

事務事業名	児童扶養手当臨時特別給付金事業費	担当所属	こども支援課
		連絡先	

【事務事業基本情報】

分野	1教育・子育て	事業期間	平成31年度 ~ 平成31年度
基本施策	4子育て環境の充実	会計種別	一般会計
推進施策	(4)子育て家庭・ひとり親家庭への支援	事業種別	自治事務
根拠法令要綱	周南市未婚の児童扶養手当受給者に対する臨時・特別給付金支給事業実施要綱		

【事業概要・指標】

事業概要	対象	2019年11月分の児童扶養手当の支給を受ける父または母でかつ、2019年10月31日において、法律婚をしたことがない者
	意図	2019年10月からの消費税が引き上げとなる環境の中、子どもの貧困に対応するため、未婚のひとり親に対して、臨時・特別の給付措置を実施する。
	成果	未婚のひとり親家庭に対し、手当を支給することにより、経済的安定を図る。
	手段	支給対象者が申請を行い、審査の上、給付額17,500円を支給する。

【指標の推移】

指標名		単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	R2年度見込	
指標①	受給者数	目標値	人	0	0	100	0
		実績値	人	0	0	62	-
		目標達成度	%	0.00	0.00	62.00	-
指標②		目標値					
		実績値				-	
		目標達成度	%				-

指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 予算	
トータルコスト	千円	0	0	0	3,146	0	
事業費	千円	0	0	0	1,258	0	
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	1,258	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	0	0	0	0	0
人件費合計	千円	0	0	0	1,994	0	
正職員	千円	0	0	0	1,888	0	
人員	人	0.000	0.000	0.000	0.260	0.000	

【環境変化等】

開始時の周辺環境
現状の周辺環境
今後の予想される周辺環境

**【事業の評価】**

<b>【目的妥当性評価】 1. 市の関与（税金支出）</b>		
評価	A	妥当である
<b>【目的妥当性評価】 2. 事務事業の目的（対象・意図）</b>		
評価	A	妥当である
<b>【目的妥当性評価】 3. 事務事業の目標（活動指標等）</b>		
評価	A	妥当である
<b>【有効性評価】 4. 計画の実施状況</b>		
評価	A	実施できた
<b>【有効性評価】 5. 事務事業の目標（活動指標等）の達成度</b>		
評価	A	達成できた
<b>【有効性評価】 6. 上位施策への貢献度</b>		
評価	A	貢献できた
<b>【有効性評価】 7. 事業成果の向上へのさらなる取組み</b>		
評価	A	向上余地はない
<b>【効率性評価】 8. 投入経費（コスト）削減へのさらなる取組み</b>		
評価	A	削減余地はない
<b>【効率性評価】 9. 類似事業との統合・代替の検討</b>		
評価	A	類似事業はない
<b>【効率性評価】 10. これまでの実施手段</b>		
評価	A	最適である

<b>【総合評価】</b>		
評価	A	未婚のひとり親家庭に対し、手当を支給することにより、経済的安定を図ることができた。

**【改革案】**

今後の実施方向性	廃止・休止	期待効果			
			コスト		
			削減	維持	増大
		成果	上昇	維持	縮小
<b>改革効果（どのような効果が期待できるか）</b>					